

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月28日
【事業年度】	第34期（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社スカラ
【英訳名】	Scala, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 榑野 憲克
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
【電話番号】	03-6418-3960
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 木下 朝太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
【電話番号】	03-6418-3960
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 木下 朝太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月	2020年6月
売上収益 (千円)	2,693,963	10,663,814	12,829,127	17,112,193	17,025,958
営業利益 (千円)	616,901	3,736,577	1,546,878	2,153,470	934,424
税引前利益 (千円)	1,196,180	3,728,984	1,535,878	2,137,075	907,844
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	828,359	2,987,773	707,161	946,164	321,168
当期包括利益合計 (千円)	763,207	3,431,529	1,101,805	1,441,722	672,360
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	3,910,513	5,985,100	6,448,913	7,010,593	7,402,989
総資産額 (千円)	9,631,378	14,941,525	16,233,358	18,694,943	24,912,921
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	232.42	355.22	381.21	413.08	422.79
基本的1株当たり当期利益 (円)	56.50	177.52	41.88	55.87	18.46
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	56.46	175.02	41.35	54.94	18.28
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.6	40.1	39.7	37.5	29.7
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	28.1	60.4	11.4	14.1	4.5
株価収益率 (倍)	8.9	4.7	26.2	16.2	36.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	413,975	755,292	1,389,666	1,922,308	1,131,167
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	781,970	759,030	589,879	893,790	1,428,424
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,997,915	59,418	848,958	414,656	1,715,684
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,060,414	4,999,099	4,950,509	6,393,530	7,822,725
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	158 [1]	393 [724]	463 [738]	519 [912]	738 [935]

(注) 1 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期より国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

3 第30期に行われた事業譲受に係る暫定的な会計処理が第31期に確定したため、第30期の関連する主要な経営指標については、当該暫定的な会計処理の確定後の金額を記載しております。

回次	日本基準	
	第30期	
決算年月	2016年 6 月	
売上高 (千円)	2,657,737	
営業利益 (千円)	580,801	
経常利益 (千円)	623,264	
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	785,083	
包括利益 (千円)	719,931	
純資産額 (千円)	3,808,989	
総資産額 (千円)	9,529,179	
1株当たり純資産額 (円)	226.13	
1株当たり当期純利益 金額 (円)	53.55	
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	53.51	
自己資本比率 (%)	39.9	
自己資本利益率 (%)	27.4	
株価収益率 (倍)	9.4	
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	413,975	
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	781,970	
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,997,915	
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,060,414	
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	158 [1]	

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく  
監査を受けておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月	2020年6月
営業収益 (千円)	864,700	920,200	972,400	1,059,732	1,114,328
経常利益 (千円)	456,115	105,333	507,196	520,720	378,422
当期純利益 (千円)	682,872	91,450	380,238	396,256	286,981
資本金 (千円)	1,570,806	1,576,761	1,594,118	1,607,988	1,721,239
発行済株式総数 (株)	16,825,900	16,848,959	16,917,159	16,971,659	17,509,859
純資産額 (千円)	3,512,537	3,396,962	3,533,791	3,570,298	3,942,840
総資産額 (千円)	9,061,293	8,434,176	8,427,331	9,817,195	12,600,172
1株当たり純資産額 (円)	208.51	201.61	208.52	209.91	224.86
1株当たり配当額 (円)	14.0	18.0	20.0	24.0	28.0
(1株当たり中間配当額) (円)	(7.0)	(9.0)	(10.0)	(12.0)	(14.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.58	5.43	22.52	23.40	16.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	46.54	5.36	22.23	23.01	16.33
自己資本比率 (%)	38.7	40.2	41.9	36.3	31.2
自己資本利益率 (%)	26.0	2.7	11.0	11.2	7.7
株価収益率 (倍)	10.8	154.6	48.7	38.7	41.3
配当性向 (%)	30.1	331.3	88.8	102.6	169.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	17 [ - ]	22 [ - ]	23 [ - ]	21 [ - ]	21 [ - ]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	71.7 (78.0)	120.6 (103.2)	158.9 (113.2)	135.8 (103.8)	108.6 (107.1)
最高株価 (円)	771	1,179	1,097	1,324	1,196
最低株価 (円)	454	499	679	674	355

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。  
3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第33期の期首から適用しており、第32期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	沿革
1991年12月	田村健三が島津英樹を共同経営者としてデータベース・コミュニケーションズ(株)(現(株)スカラ)を創業
1999年1月	米国Computer Corporation of America社及びSirius社と国内販売代理店契約を締結し、Model204のサポートを開始
2001年5月	(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))市場へ上場
2003年4月	特許管理システム分野への参入を目的として、インターサイエンス(株)の特許管理システム事業(製品名: PatentManager)を買収
2003年10月	CRM分野への参入を目的として、(株)ディーベックスを子会社化
2004年4月	IVR(音声自動応答)分野への参入を目的として、ボダメディア(株)を子会社化
2004年9月	持株会社体制への移行により、(株)フュージョンパートナーに商号変更すると同時に、データベース・コミュニケーションズ(株)(現(株)パレル)を新設会社として設立し、事業を承継
2006年6月	子会社であるボダメディア(株)と(株)ディーベックスの両社を合併し、デジアナコミュニケーションズ(株)(現(株)スカラコミュニケーションズ)へ商号変更
2010年11月	(株)ニューズウォッチを子会社化
2012年4月	子会社であるデジアナコミュニケーションズ(株)と(株)ニューズウォッチの両社を合併(現(株)スカラコミュニケーションズ)
2013年8月	榎野憲克が代表取締役社長に就任
2014年5月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2014年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2015年11月	トライアックス(株)を子会社化
2016年1月	子会社であるデータベース・コミュニケーションズ(株)を、(株)パレルへ商号変更
2016年7月	ソフトブレン(株)を子会社化
2016年12月	(株)スカラへ商号変更
2016年12月	子会社であるデジアナコミュニケーションズ(株)とトライアックス(株)の両社を合併し、(株)スカラコミュニケーションズへ商号変更
2017年4月	(株)スカラサービスが事業を開始
2017年8月	(株)plubeを子会社化(現(株)スカラプレイス)
2018年3月	(株)レオコネクトを子会社化
2018年10月	(株)コネクトエージェンシーを子会社化
2018年11月	(株)スカラネクストを設立
2018年12月	(株)スカラネクスト マンダレー支店(ミャンマー)を設立
2019年7月	株式会社スカラパートナーズを設立
2019年10月	ジェイ・フェニックス・リサーチ(株)を子会社化
2019年11月	合同会社SCLキャピタルを設立
2020年4月	グリットグループホールディングス(株)を子会社化

### 3【事業の内容】

当企業集団（当社及び当社の関係会社）では、SaaS/ASP事業、SFA事業、フィールドマーケティング事業及びカスタマーサポート事業を主たる業務としております。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

セグメント名称		主な事業の内容	主な会社
報告セグメント	SaaS/ASP事業	Webをはじめ、電話、FAX等の自動音声技術を利用したSaaS/ASP型サービスを、インターネットや電話回線を通じて提供しております。	(株)スカラコミュニケーションズ (株)スカラサービス (株)スカラネクスト (株)コネクトエージェンシー
	SFA事業	営業支援システムのライセンス、Cloudサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育等のサービスを提供しております。	ソフトブレン(株) ソフトブレン・サービス(株) ソフトブレン・インテグレーション(株)
	フィールドマーケティング事業	フィールド活動業務、マーケットリサーチ等のサービスを提供しております。	ソフトブレン・フィールド(株)
	カスタマーサポート事業	コールセンター運営及び各種BPO等、カスタマーサポートに関わるコンサルティングサービスをワンストップで提供しております。	(株)レオコネクト
その他		対戦型ゲームのトレーディングカード売買を行うECサイトの運営、ソフトウェアの受託開発、ビジネス書籍の企画・編集・発行、人材採用、企業価値コンサルティング、ミャンマーでの事業開発、幼児教育、海外人材の雇用サポート等のサービスを提供しております。	(株)スカラプレイス ソフトブレン・オフショア(株) (株)ダイヤモンド・ビジネス企画 ジェイ・フェニックス・リサーチ(株) グリットグループホールディングス(株)

当企業集団では以下のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスを提供しております。

セグメント	名 称	特 徴
SaaS/ASP事業	サイト内検索エンジン 『i-search』	企業のwebサイト（ホームページ）内で、サイトを訪れたお客様が探している情報をキーワードを入力して検索するサービスです。更に検索結果に画像を表示することで見やすさをアップし、お客様が探しているページへの確に誘導することができます。
	FAQシステム 『i-ask』	FAQ（ ）システムで「よくある質問と回答」をあらかじめ企業のwebサイト（ホームページ）内に登録しておくことで、サイトを訪れたお客様が自分で答えを見つけることができるサービスです。
	WEBチャットシステム 『i-livechat』	企業のwebサイト（ホームページ）を訪れたお客様と1対1のチャットが行えるサービスです。
	WEBチャットボットシステム 『i-assist』	会話感覚で楽しみながら、お客様の求めている商品・サービスについてのWebページ情報やFAQを提供することができるサービスです。
	自動音声応答システム 『SaaS型IVR』	商品注文、お問い合わせなどの受付電話で「音声による自動応答」を行うサービスです。 企業に電話をかけるお客様のダイヤル操作に合わせて、お問い合わせなどの振り分けを行うことが可能です。
	デジタルギフトサービス 『i-gift』	デジタルギフト（商品に交換可能なID付き電子メッセージ）を、企業から個人に電子メール又はSMSで贈るサービスです。
	関連リンク表示サービス 『i-linkplus』	Webサイト内の各コンテンツの下に、関連する記事等へのリンクを自動表示するサービスです。自然言語処理技術を駆使したフィルタリンクエンジンを用いて、関連記事を高精度に抽出し、高速で表示することができます。
	リンクチェックシステム 『i-linkcheck』	Webサイト内のリンク切れを自動で検出してサイトの運用担当者に通知するサービスです。効果的にリンク切れを検出・修正することが可能になり、サイトのメンテナンスを速く、容易に行うことができます。
	商品サイト管理システム 『i-catalog』	Webサイト内の商品ページの作成・公開・更新を一元管理することができる、商品紹介ページ運用管理サービスです。HTML等の専門知識が無くても簡単に商品紹介ページを作成・管理することができます。
	サイトプリントサービス 『i-print』	Webページをワンステップでイメージ通りに印刷することができるサービスです。イメージ通りの印刷でオリジナルの会社の紹介冊子等を作成することができます。
	CMSサービス 『i-flow』	Webサイト更新の進捗管理から履歴までを一元管理することができるCMS（コンテンツ管理システム）サービスです。「いつ、だれが、なにを」更新したのかを一目で判別することができます。
	ポイントシステム 『i-point』	店舗のPOSシステムと連携し、会員情報やポイントを一元管理することができるサービスです。集客力・リピート率アップの販売促進ツールとして、利用実績等に合わせたメール配信や、多彩なキャンペーン等を行うことができます。
	店舗予約支援サービス 『i-shopnavi』	来店予約・店舗連携・広告効果測定までを一つのツールで行うことができるサービスです。お客様の電話予約から対象店舗への通知までスムーズにご案内することができます。
	ホスティングサービス	サーバ死活監視、アプリケーションのリソース監視、設定変更等の運用作業をはじめ、ドメイン取得、SSLサーバ証明書取得、その他期限管理まで、お客様のインフラ環境を構築・運用するサービスです。

( )FAQ：Frequently Asked Questions の略称で、「頻繁に尋ねられる質問」の意味

セグメント	名 称	特 徴
SaaS/ASP事業	キャンペーンサイト 構築サービス	PC・スマートフォン等、メディアを問わず素早くキャンペーンシステムを構築するサービスです。Webサイトから自動音声受付事務局まで一括してお任せ頂くことができます。
	ビジネス情報のチェック ツール 『ニュース配信サービス』	法人向けのニュース配信や法人サイト向けのニュース掲示等、「情報のサーチ & フィルタリング」をテーマに、独自の自然言語処理技術とインターネット検索技術を活用したニュース配信サービスです。ビジネス情報の収集・共有を効率的に行うことができます。
	情報ポータルサイト 『フレッシュアイ』	PC向けの検索ポータルサイトです。検索機能や最新の話題・出来事等の情報を利用・閲覧することができます。
	特許管理システム 『PatentManager6』	国内外出願の期限管理・履歴管理・費用管理等の管理業務をトータルにサポートする知財業務管理サービスです。システムがお客様の知財業務のノウハウを継承し、お客様ごとに自由に設計・管理することができます。
	契約業務管理システム 『GripManager』	契約書の申請から締結に至るまでのプロセスを管理する契約業務管理サービスです。現場担当者と法務部門とのやりとりを効率的に管理することができます。
	CRMコールシステム 『C7（シーセブン）』	企業に複数存在する顧客リストや契約リスト等を、表示したい項目やアップロードしたデータの顧客テーブルで自由に作成できるシステムです。役職や部署、担当業務に合わせた権限付与ができるため、閲覧範囲を制限することが可能です。
	その他、顧客ニーズを基に 開発・提供する Webサービス	
自動車の安全運転支援サービスとして開発・提供した、IoT技術を活用したビッグデータの処理・管理サービスです。		
旅行代理店向けに開発・提供した、海外旅行保険に加入した契約者のデータを管理するサービスです。		
住宅設備機器メーカー向けに開発・提供した、ショールームへの来館を目的や商品ごと等詳細に予約できるサービスです。		
SFA事業	営業支援システム (CRM/SFA) 『eセールスマネージャー』	営業支援システムのライセンス、Cloudサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育等を提供するサービスです。
フィールド マーケティング 事業	フィールドマーケティング	フィールド活動業務、マーケットリサーチ等を提供するサービスです。
カスタマーサ ポート事業	カスタマーサポートコンサル ティング	コールセンター運営及び各種BPO等、カスタマーサポートに関わるコンサルティングサービスをワンストップで提供しています。
その他	ECサイト運営 システム開発 出版 企業価値コンサルティング	対戦型ゲームのトレーディングカード売買を行うECサイトの運営をしています。 ソフトウェアの受託開発等を行うサービスです。 ビジネス書籍の企画・編集・発行等を行うサービスです。 価値創造経営アドバイザー業務を行っています。

#### 4【関係会社の状況】

事業セグメント / 名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
SaaS/ASP事業					
(株)スカラコミュニケーションズ(注1、2)	東京都渋谷区	80,000	SaaS/ASPサービスの提供	100.0	役員の兼任あり
(株)スカラサービス	東京都渋谷区	10,000	SaaS/ASPサービスの提供	100.0	役員の兼任あり
(株)スカラネクスト	東京都渋谷区	10,000	SaaS/ASPサービスの提供	100.0	役員の兼任あり
(株)コネクエージェンシー	東京都豊島区	25,000	SaaS/ASPサービスの提供	51.0	役員の兼任あり
SFA事業					
ソフトブレン(株)(注1、2、3)	東京都中央区	826,064	CRMソフトウェアの提供	50.2	-
フィールドマーケティング事業					
ソフトブレン・フィールド(株) (注1、2)	東京都港区	151,499	フィールド活動、 マーケットリサーチ	85.6 (43.0)	-
カスタマーサポート事業					
(株)レオコネク(注2)	東京都豊島区	51,000	カスタマーサポートコン サルティング	66.0	役員の兼任あり
その他					
(株)スカラブレイス(注4)	東京都千代田区	5,000	ECサイトの運営	100.0	役員の兼任あり
(株)スカラパートナーズ	東京都渋谷区	10,000	投資事業	100.0	役員の兼任あり
SCSV1号投資事業有限責任組合 (注1、5)	東京都渋谷区	700,000	投資事業	71.3 (1.3)	当社の子会社の(合)SCL キャピタルが無限責任組 合員として業務を執行し ております。 また、当社が有限責任組 合員となっております。
ジェイ・フェニックス・リサーチ(株)(注6)	東京都渋谷区	10,000	企業コンサルティング事 業	100.0	-
グリットグループホールディングス(株) (注7)	東京都新宿区	3,000	海外関連、共創事業	100.0	-

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. (株)スカラコミュニケーションズ、(株)レオコネク、ソフトブレン(株)及びソフトブレン・フィールド(株)については、売上収益(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された財務諸表における主要な損益情報等は次の通りであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)スカラコミュニケーションズ	3,606,054	182,853	120,081	861,468	1,450,214
(株)レオコネク	2,306,192	83,455	55,627	153,147	1,120,505
ソフトブレン(株)	4,522,879	556,260	398,390	3,338,375	4,674,137
ソフトブレン・フィールド(株)	3,924,751	244,369	166,858	1,637,304	2,086,793

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 2020年1月27日付で(株)plubeから商号変更しております。

5. 2020年4月30日にSCSV1号投資事業有限責任組合への出資を行いました。

なお、資本金の欄には、出資額を記載しております。

6. 2019年9月30日に、ジェイ・フェニックス・リサーチ(株)を子会社化しました。

7. 2020年4月1日に、5社の子会社を持つグリットグループホールディングス(株)を子会社化しました。

8. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
SaaS/ASP事業	227 (1)
SFA事業	174 (70)
フィールドマーケティング事業	86 (802)
カスタマーサポート事業	19 (-)
その他	232 (62)
合計	738 (935)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パート及び派遣社員は( )内に外数で記載しております。  
2. 従業員数が前連結会計年度末と比べて219名増加したのは、グリットグループホールディングス(株)の取得に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
21 (-)	34.8	5.0	7,168,607

セグメントの名称	従業員数(人)
SaaS/ASP事業	21 (-)
合計	21 (-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当企業集団は、「クライアントとともに社会問題をビジネスで解決する、価値共創企業」への展開を発表しております。当社が培ってきた3つの能力（「真の課題を探り出す能力」「リソースの埋もれた価値を炙り出す能力」「課題とリソースの最適な組み合わせを提案・実行し価値を最大化する能力」）を基に、国内の民間企業のみならず、国内外の民間・政府・自治体へサービスを提供を行います。そのために、既存事業の価値創造力の強化、及び新規事業への投資、M&Aを積極的に進めてまいります。

#### (2) 経営戦略等

当企業集団は、すべての事業において、三つのケイパビリティをベースに顧客価値を最大化していきます。「真の課題を探り出す能力」を主に強化する分野として「価値創造経営支援事業」、「リソースの埋もれた価値を炙り出す能力」を主に強化する分野として「IT/AI/IoT関連事業」、「課題とリソースの最適な組み合わせを提案実行し価値を最大化する能力」を主に強化する分野は、「社会問題解決型事業」です。各分野が連携しながら三つのケイパビリティを推進し、各業界におけるスペシャリストやパートナー企業等と有機的に連携しながら、顧客価値を最大化していきます。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当企業集団は、中長期的な企業価値の向上を図るという観点から、Non-GAAP指標における売上収益及び営業利益、投下資本利益率（ROIC）、資本コスト（WACC）を重要視しております。

#### (4) 経営環境

国内では5Gの商用化スタートにより、社会や人々の生活のデジタルシフトが加速しております。更にwithコロナ時代の新しい生活様式への対応により、企業や自治体は更なるデジタル化が求められております。例えばコンタクトセンターの受電業務や、申込書等書類の入出力作業等のAIによる無人化、ロボティクス技術を活用した省力化、膨大なビッグデータを処理するAI/IoT化等への、デジタル投資が積極的に行われる見通しであり、IT/AI/IoTの市場は急速な成長が予測されます。更には、新たなイノベーションを創出し、SDGsに関連する世の中の社会問題をサービスや事業で解決する企業が、世界的に注目されております。当企業集団が注力しているIT/AI/IoTサービス、ビッグデータ分析を活用したビジネスは、様々な分野でデータの利活用に役立ち、今までにない新しいイノベーションを創出することで、今後の飛躍的な成長が見込まれます。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

M&Aや事業提携による成長の加速

今後も拡大が見込まれるSaaS/ASP市場において、競争の優位性を確保するとともに、次の効果創出を目的としたM&Aや事業提携を積極的に検討・実施してまいります。

##### ( ) 新規事業ドメインへの参入

今後も拡大が見込まれるIT/AI/IoT市場において、競争の優位性を確保するとともに、次の効果創出を目的としたM&Aや事業提携を積極的に検討・実施してまいります。

##### ( ) 既存サービスのシェア拡大

顧客基盤を有する企業へのM&Aや事業提携による、既存サービスのシェアの更なる拡大へ取り組んでまいります。

##### ( ) サービス力の強化

自社サービスを有する企業へのM&Aや事業提携による、サービスラインナップの充実及び新たなノウハウや技術を基にした既存サービスの進化へ取り組んでまいります。

##### ( ) 多様な案件に対応可能なエンジニアの補強

優秀なエンジニアを豊富に抱える企業へのM&Aや事業提携による、自社の開発体制を一層強化してまいります。

人材採用・育成及び組織力の強化

当企業集団は、人材を最も重要な資産として捉えており、今後も事業の成長を支える優秀な人材の採用・育成に注力してまいります。新卒採用においてポテンシャルの高い、やる気に溢れた若いスタッフを採用するとともに、専門分野を有するエキスパートの採用を強化しております。

更に、グループ企業内人材の適材適所への配置を柔軟に行うことにより、グループ全体としての生産性・機動性を高めていくと同時に新たに構築した人事制度を効率的に運用することにより、社内全体の士気向上、従業員のモチベーションアップを図り、組織力の強化に取り組んでまいります。

(6) 事業別の課題

SaaS/ASP事業

( ) 技術開発

主力サービスであるFAQ管理サービス、Webチャットボット、有人チャット、IVRサービス等で使用するテクノロジーをはじめ、SaaS/ASPサービスの進化に伴うAI/IoTの技術を取り入れ、品質の向上及び新たなサービスの展開に取り組んでおります。今後も技術力を更に磨き上げ、外部開発会社連携プラットフォームを新たに開発し、アプリケーション開発や既存のデータベースやメディアとの融合等、ユーザのニーズにマッチするサービス提供を展開してまいります。

( ) 現行サービスの更なる改善と新サービスの提供

AI/IoTの技術を取り入れ、現行サービスを更に機能強化していくとともに、サービス間の関連性を高めた、付加価値の高い新サービスの開発・提供に注力いたします。

具体的には、カスタマーサポート部門の業務効率化を目的として、既存サービスのFAQシステム『i-ask』やWebチャットボットシステム『i-assist』の運用の自動化、電話で自動音声応答する『IVRサービス』とAIを連携させた、無人才オペレータでの対応の実現、人に替わりに作業を行う、IVRとAIOCR、RPAの連携サービスの実現に向けて、進めてまいります。

SFA事業

( ) よりユーザに支持されるソフトウェア製品の開発

使い勝手にこだわった製品開発に力を入れ、よりユーザに支持されるソフトウェアを開発し提供していくことを重視しております。

( ) 営業の専門機関への進化

営業の専門的研究機関という側面を強化し、「売れる仕組み」を体系的に解明していくことで、本事業の競争力強化に努めてまいります。

( ) 中堅・中小企業市場の活性化・拡大

営業支援システムをはじめとした営業課題解決ソリューションの提供は、中堅・中小企業へはほとんど普及していないのが現状であります。未開拓の中堅・中小企業市場を活性化し、拡大を図っていくことが重要であると考えております。

フィールドマーケティング事業

高品質なサービスオペレーションの確立

フィールドマーケティング事業においては、クライアントがBtoC事業者であるため、円安や消費増税の影響を強く受けやすい環境下にあります。こうした中で事業を拡大していくため、より高品質なサービスオペレーションを確立し進化させ、高い顧客満足度を維持していくことを目指してまいります。

カスタマーサポート事業

リモートワーク下のコンタクトセンターに必要なAI、ITツール活用における課題解決の提案や、多くのパートナーとのフレキシブルかつ迅速な情報連携を武器とした、パンデミック禍等による突発的な人手不足における応急、恒久的なBPOの受託の提案を推進してまいります。Withコロナの新時代のコンタクトセンターのあるべき姿について追求してまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであり、当企業集団に関するすべてのリスクを網羅しているものではありません。また、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当企業集団の経営成績等の状況に与える影響の内容につきましては、合理的に予想することが困難であるため記載しておりません。

### (1) 事業環境に関するリスク

#### 経済情勢に関するリスク

当企業集団の連結売上収益はSaaS/ASP事業が約25%を占めております。当事業の主要顧客である国内大手企業は、事業環境の変化に迅速に対応するため積極的なIT投資を進めており、当企業集団が提供するサービスの利用も着実に増加しておりますが、主要顧客のIT投資の状況は国内の景気情勢との相関性が高く、当事業は国内の経済情勢に大きく影響されます。今後、国内の経済情勢が悪化した場合、国内大手企業のIT投資金額が減少する可能性があります。

当企業集団の事業においては、今後も業界における優位性を高めてまいりたいつもりですが、今後の景気動向の影響により、当企業集団が扱うサービスの受注減や、販売価格低下圧力の増大等が生じた場合、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 技術革新への対応に関するリスク

当企業集団は、外部環境の変化に迅速に適応し、インターネットをはじめとするITを活用した事業を継続的に展開していく方針であります。

当企業集団では、常に最新の技術動向に目を向け、新機能の開発や新たなサービスのリリースを積極的に進めておりますが、IT業界は技術の進歩が非常に速いことから、予想を超える革新的な技術が出現した場合や、更に新技術への対応に多額の資金を要するにもかかわらず迅速な資金調達ができなかった場合には、対応が遅れが生じる可能性も否定できません。この場合、当企業集団が提供するサービスの陳腐化、競争力の低下等が生じ、当企業集団の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) サービス・製品開発に関するリスク

SaaS/ASP事業においては、案件の大型化・複雑化が進むことで、標準サービス化による再利用が困難となり、月額売上のストック収益よりも一時的な売上収益が増加することがあります。

また、SFA事業は、パッケージソフトウェアを中心とする先行投資型の事業であり、新機能実装など投資が増加した場合、ソフトウェア償却費が増加すること等が想定されます。

その他、各事業におけるシステム開発においても、案件の受注金額が大きく完成までに長期間を要するものがあり、顧客からの要求仕様の変更や追加要求により開発の進行が大幅に遅れる可能性が生じる場合があります。

これらの事象が発生した場合、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) サービス運用に関するリスク

#### SLA（サービスレベルアグリーメント）を充足できない場合の賠償請求に関するリスク

当企業集団は、提供しているSaaS/ASPサービスについて、サーバの稼働、障害発生時の対応、及びメンテナンス実施時の連絡等に関する一定の保証水準を定め、これをSLAとして予めお客様に対して提示しております。

当企業集団では、お客様に安心してサービスをご利用頂ける万全の体制を構築し、係る保証水準の維持に努めておりますが、将来においてSLAに定める水準を達成できなかった場合、多額の賠償を請求される可能性があります。当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 通信ネットワーク及びシステムに関するリスク

当企業集団のSaaS/ASP事業においては、インターネット、電話、FAX等の通信インフラを最大限に活用したサービスを提供しており、こうしたサービスの迅速な開発や安定した運用及び当企業集団の事業運営は、通信環境やコンピュータシステムに大きく依存しているため、コンピュータシステムのバックアップシステムの構築や、顧客数増加に伴うサーバ等の設備の増強や老朽化への対応等の対策を講じております。

しかしながら、ハードウェア・ソフトウェアの不具合や障害、事故・不正等による人為的ミス、通信回線の障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止、コンピュータウィルス、サイバー攻撃の他、自然災害等によるシステム障害等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合には、業務の遂行及びサービスの提供が不可能となる可能性や当企業集団の保有する情報の外部漏洩・不正使用

等が発生する可能性が生じ、売上の低下や復旧に係る費用負担が増大する恐れ及び社会的信用が失墜する恐れがあることから、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報セキュリティ・個人情報保護に関するリスク

当企業集団が提供するサービスにおいては、お客様が収集・保有する個人情報を含む情報資産を、予めお客様の同意を得て、その依頼に基づき当企業集団が保有する場合があります。

当企業集団では、必要に応じて情報セキュリティに関する国際規格である「ISO/IEC27001」、また個人情報管理に関する日本工業規格である「JISQ15001」の認証を取得し、これを継続しており、グローバルスタンダードな第三者の視点を取り入れた情報セキュリティ対策を実施し、当企業集団が保有する情報資産について、社内マネジメントシステムに基づき管理の徹底に努めております。

しかしながら、外部からの不正アクセスや当企業集団における情報管理体制の瑕疵等により個人情報の漏洩が発生した場合、当企業集団への損害賠償請求や社会的信用の失墜等の可能性があります。これによって当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) コンプライアンスに関するリスク

##### 知的財産権の侵害に関するリスク

当企業集団では、事業の遂行にあたり、過去もしくは現時点において、第三者の知的財産権の侵害に関する通知請求や訴訟を起こされた事実はありません。

しかしながら、今後、当企業集団が事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利について、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性、特許等に関する対価（ロイヤリティ）の支払い等が発生する可能性並びにライセンス等を受けられずに特定の技術の使用やサービスの提供が不可能となる可能性があります。それらの場合、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 法的規制に関するリスク

当企業集団が今後提供する新しいサービスにつき、監督官庁による許認可や法的規制が加えられる可能性があります。この場合、法的費用の発生や事業活動の制約が発生する可能性があり、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 内部統制に関するリスク

当企業集団は、業務における人為的なミスや、内部関係者等による違法行為、不正行為等の不祥事が発生することの無いよう、内部管理の基準を策定・運用する等の対策を実施しております。

また、業務の適正性を確保するため、内部統制・情報セキュリティ推進本部を設置・運営する等、必要な内部統制システムを構築し、法令遵守の徹底及びリスクマネジメントの強化を進めております。

しかしながら、内部統制システムが有効に機能せず、業務の有効性や効率性、財務報告の信頼性等を確保できない事態あるいは違法行為・不正行為等が生じた場合には、係る信頼を回復するための運営費用の増加や、各部門の業務工数が増大する可能性を含め、当企業集団の業績・財政状態及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

##### 訴訟等に関するリスク

当企業集団は、現在においてその業績に重大な影響を与え得る訴訟・紛争には関与しておりませんが、様々な要因により今後直接又は間接的に、何らかの訴訟・紛争に関与することとなる可能性は否定できません。当企業集団が訴訟・紛争に関与した場合、その経過・結果如何によっては、当企業集団の業績・財政状態及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 投資リスク（M&A）

当企業集団は、既存事業の拡充、関連技術の獲得及び新規顧客の獲得等の事業シナジーが期待できる企業の買収を、経営の重要課題として位置付けております。

買収を検討する際には、対象企業の財務内容や取引関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことにより、極力リスクを回避するように努めております。しかしながら、すべての重要事実が開示されない場合もあり、買収を行った後に、偶発債務の発生や、未認識債務の存在が判明する可能性も否定できません。

また、買収後に、デューデリジェンスのタイミングでは想定不可能であった買収先企業の事業環境の急激な変化等により、計画通りに事業展開が進まない可能性があります。

このような場合には、場合によっては買収金額を超える損失が発生するリスクがあり、また、買収会社の事業活動や経営成績によっては、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 人材確保及び育成に関するリスク

当企業集団の事業の発展のためには、優秀な人材の確保や育成が重要な課題の一つであると認識しており、新卒採用に加えて中途採用を実施する等、多様な人材を確保できるように努めております。また、採用後は入社後研修をはじめとする様々な研修を定期的実施する等、教育制度の充実に取り組んでおります。

しかしながら、こうした採用や育成ができなかった場合又は事業上必要な人材が確保できない若しくは退社した場合には、当企業集団の優位性や事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、人員の増加に伴い固定的な人件費も増加する可能性があり、人件費の増加を上回る売上増加を達成できなかった場合には、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 災害等に関するリスク

当企業集団は、サービス提供に必要なサーバ等の保管業務を外部のデータセンターに委託しております。当該データセンターについては、地震・台風・津波等の自然災害や停電や火災等の災害に対して十分な耐性を有するかどうか慎重に検討した上で選定しております。

しかしながら、当該データセンターは、当企業集団の想定を超える規模の災害が発生し、その結果、当該データセンターが壊滅する、あるいは保管中のサーバに保存されたデータが消失する等により、当企業集団のサービスの提供が不可能となる等の事態が生じた場合は、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当企業集団においては、自然災害等が発生した場合に備え、事業継続計画を策定しておりますが、様々な災害の発生による影響を完全に回避できる保証はなく、係る災害による物的又は人的損害が甚大である場合は、当企業集団の事業の継続自体が困難又は不可能となる可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績等の概要

当企業集団は、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用し、双方で連結経営成績を開示しております。

#### 業績

##### ( ) IFRSに基づく経営成績

当企業集団は、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強やM&Aの活用による事業拡大等、企業価値の向上に努めております。

また当企業集団は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、経済環境の不透明感が深まる中、企業への新規営業活動が困難な状況ではあるものの、今後の展開に向けた積極的な人員採用やサービス基盤の改善等を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上収益は17,025百万円(前期比0.5%減)、営業利益は934百万円(同56.6%減)、税引前利益は907百万円(同57.5%減)、当期利益は610百万円(同58.2%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は321百万円(同66.1%減)となりました。

(国際会計基準(IFRS)ベース)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	17,025	0.5	934	56.6	907	57.5	610	58.2	321	66.1
2019年6月期	17,112	33.4	2,153	39.2	2,137	39.1	1,457	37.3	946	33.8

##### ( ) Non-GAAP指標に基づく経営成績

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

前連結会計年度のNon-GAAP指標において調整する項目はありません。

当連結会計年度におけるNon-GAAP指標に基づく経営成績は、本社移転に伴う費用(建物附属設備の償却期間変更、PC入替に係る費用、及び移転によるリブランディング業務費用)を調整しており、営業利益は1,045百万円、税引前利益は1,018百万円、当期利益は720百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は431百万円となりました。

(Non-GAAPベース)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	17,025	0.5	1,045	51.5	1,018	52.3	720	50.6	431	54.4
2019年6月期	17,112	33.4	2,153	39.2	2,137	39.1	1,457	37.3	946	33.8

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準（IFRS）に基づいて記載しております。

#### (a) SaaS/ASP事業

当連結会計年度においては、顧客ニーズへの柔軟な対応により月額ストック売上収益は累積的に増加しております。特に主力サービスである『i-ask』やその他Webサービスをはじめとした各サービスの導入、また導入済みサービスの機能拡張の受注に注力するとともに、中期経営計画で開示している通り、地方創生に関する事業にも力を入れており、地方自治体へのサービスの導入も増加しております。

具体的には、ネット自動車保険の正確な保険料の算出には約30クリックを要しておりましたが、まずは概算を知りたいというお客様の声を受け、保険の常識を見直した『自動車保険1クリック概算保険料見積システム』を東京海上グループのイーデザイン損害保険(株)向けに開発いたしました。同システムは、2019年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。ネット自動車保険では初めての受賞となりました。また、このサービスをAmazonのWebページ内で利用し、加えてAmazon内の見積もりページからデジタルギフトサービス『i-gift』に遷移するサービスも導入されました。

また、企業内に点在するナレッジデータベースを一つのプラットフォームに集約でき、それを公式サイトや社内サイト、スマートフォンアプリ等にQ&Aデータとして公開できる『i-ask』は、拡張性の高いパッケージで柔軟な対応が可能です。具体的には(株)ゆうちょ銀行へは、こだわりのUIと高アクセスに対応した特設環境で提供し、森永製菓(株)はイラストや画像を多用して親しみやすいUIで提供、上新電機(株)には社内用、自社EC用、楽天サイト用と異なるサイト間でも各Q&Aサイトを一元管理できる仕様に対応いたしました。他にも、コミュニティ・ネットワーク(株)、(株)紀陽銀行、イオンモールキッズドリーム(合)が企画、運営する「カンドゥー公式サイト」、関西電力送配電(株)、ギグワークスアドバリュー(株)等にも導入されました。

その他の主力サービスでは、電話で各種申し込みができる『IVR(自動音声応答)』とLINEに連携するサービスを損害保険ジャパン(株)に、従来オペレータで対応していた解約受付サービスをSOMPOシステムズ(株)に導入されました。

Webサイト上でユーザの質問に対して自動的に回答を行うチャットボットシステム『i-assist』は、住友生命保険(相)の「Vitality公式サイト」等に、リアルタイムでWebチャットでの回答が可能な『i-livechat』は中部電力(株)、(株)長谷工コーポレーション等に導入されました。ダイソン(株)にはデジタルギフトサービス『i-gift』を活用したキャンペーンシステムが導入され、申し込みの増加につながりました。Webサイトをクロールして外部サイトのリンク切れを自動で検出する『i-linkcheck』は多摩信用金庫等に導入され、その結果、サイトリニューアルや更新の際、管理サイト数が多いため、細かい確認で手間がかかっていた作業の効率化につながりました。

加えて、地方創生事業への注力の一環として神戸市、北九州市に『i-ask』と『i-assist』が同時に導入されました。これによりサービス同士の相乗効果が見込まれ、市民や職員の利便性向上につながっております。

更に、導入済みサービスの機能拡張においては、損害保険ジャパン(株)の『スマイリングロード』の一部機能のクラウド対応プロジェクトをリリース、山洋電気(株)へ導入した製品情報管理PIMシステム(Product Information Management)にて、大幅な機能拡張を受注納品し、次フェーズのプロジェクトも進行しております。

グループ会社のシナジーを活かした取り組みとしては、電話の秒課金サービス『コネクトエージェンシー』と基幹システム『C7』を連携させたコールシステムを導入したNUWORKS(株)の利用ID数が堅調に増加しております。同システムではWebシステムから直接アウトバウンドコールを可能とするクリックトゥーコール機能をはじめ、コンタクトセンター運営に利便性の高い機能を備えており、アウトバウンドコールを主力とする企業への導入が多く見込まれます。

以上の結果、売上収益は4,123百万円(前期比3.6%増)となったものの、成長に向けての開発や積極的な人材採用等の先行費用の増加、及び下期での新型コロナウイルスの影響により一定の営業制限を余儀なくされたことによる一時売上の減少により、セグメント利益は224百万円(前期比68.1%減)となりました。

なお、本社移転に伴う一時的な費用(建物附属設備の償却期間変更、PC入替に係る費用、及び移転に伴うブランディング業務費用)を調整したNon-GAAP指標では、セグメント利益は335百万円(同52.3%減)となりました。

#### (b) SFA事業

当事業におきましては、働き方改革への取り組み等を背景に、企業の生産性向上や営業活動効率化を目的としたCRM/SFAソフトウェアへの投資需要は引き続き高い状態にあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが見られた影響により、主力商品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の販売は特に緊急事態宣言発出後は低調に推移いたしました。教育・コンサルティングサービスについても、集合研修やセミナー等の開催の延期・取り止め等が発生いたしましたことにより、売上収益は4,814百万円(前期比0.6%減)、セグメント利益は473百万円(前期比48.7%減)となりました。

(c) フィールドマーケティング事業

当事業におきましては、主力サービスである定期フィールドビジネスや人材派遣ビジネスにおいて、緊急事態宣言発出中は多くの顧客が活動自粛したため売上は伸び悩みました。緊急事態宣言解除後は顧客においても徐々に活動を再開しており、それに伴い売上も一定程度は回復しましたが、結果として減収となり、売上収益3,936百万円(前期比0.5%減)、セグメント利益は207百万円(前期比35.0%減)となりました。

(d) カスタマーサポート事業

当事業におきましては、引き続き光通信グループ各社インバウンドコンタクトセンター業務を始めとするノウハウを活かし、電力小売事業者よりコンタクトセンターの運営、人材採用、コスト削減までの総合コンサルティング業務を受注した他、企業のカスタマーコンサルティング業務の受注や、スカラコミュニケーションズのサービス利用顧客のカスタマーサポート業務を受注しました。当社グループのSaaS/ASP商材の導入を顧客に進めることで問い合わせ利用者の自己解決が進み、コンタクトセンターへの入電が削減されることで業務のコストが削減された果、利益率の低い案件を縮小する等の業務効率化を行っており、より利益率の高いサービス提供に注力したことにより、売上収益2,261百万円(前期比17.6%減)、セグメント利益は86百万円(前期比27.2%増)となりました。

(e) その他

EC事業におきましては、(株)スカラプレイス(2020年1月27日付で(株)plubeから商号変更をしております。)において対戦型ゲームのトレーディングカード(TCG)を売買するECサイトを運営しております。当該EC事業については計画に対して好調に推移するとともに、下期においては新型コロナウイルスの影響下における巣籠もり需要の受け皿にもなったことで更に売上を伸ばしており、売上収益は986百万円(前期比14.9%増)となりました。

システム開発事業については、緊急事態宣言の影響によりテレワーク下での活動となりましたが大きな影響はなく増収となりました。費用面におきましては、引き続きプロジェクト管理の徹底による収益性の改善に努めた結果、売上収益は459百万円(前期比7.2%増)となりました。

出版事業については、緊急事態宣言の影響により顧客が活動を自粛したこと等により売上は伸び悩みました。費用面につきましてはコスト管理徹底により改善を図り、売上収益は191百万円(前期比36.3%減)となりました。

また、2020年4月1日よりグリットグループホールディングス(株)を子会社化したことにより、売上収益が216百万円増加しました。

その他セグメント全体としてのセグメント利益については59百万円の損失(前期はセグメント利益138百万円)となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,429百万円増加し、当連結会計年度末には7,822百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,131百万円の流入(前年同期は1,922百万円の流入)となりました。この主な要因は、税引前利益907百万円、法人所得税の支払額673百万円、減価償却費及び償却費936百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは1,428百万円の流出(前年同期は893百万円の流出)となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出560百万円及び子会社の取得による支出287百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1,715百万円の流入(前年同期は414百万円の流入)となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額による収入2,787百万円、長期借入金の借入による収入1,412百万円、長期借入金の返済による支出1,580百万円、社債償還による支出420百万円、配当金の支払額448百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

( ) 生産実績

SaaS/ASP事業、SFA事業、フィールドマーケティング事業及びカスタマーサポート事業については、サービス内容及び受注形態が多岐に亘っております。このため、数量の把握を始め生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難であり、記載を省略しております。

( ) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
SFA事業	5,468,299	90.9	3,045,930	102.2
フィールドマーケティング事業	4,031,804	97.6	3,430,904	103.2
その他	678,155	98.6	165,779	116.9
合計	10,178,258	93.9	6,642,613	103.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. SaaS/ASP事業については、SaaS/ASPサービスの提供、ニュース配信・検索サービスの提供及びソフトウェアの保守メンテナンスといった継続的サポート業務・プロダクトの販売、情報ポータルサイトの運営等であり、受注形態は多岐に亘っております。このため数量の把握を始め画一的に表示することは困難であり、記載を省略しております。

また、カスタマーサポート事業及びEC事業については、受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

( ) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
SaaS/ASP事業	4,123,286	103.6
SFA事業	4,814,043	99.4
フィールドマーケティング事業	3,936,407	99.5
カスタマーサポート事業	2,261,894	82.4
その他	1,890,326	119.1
合計	17,025,958	99.5

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

重要な会計方針及び見積り

当企業集団は、IFRSに準拠して連結財務諸表を作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当連結財務諸表で採用する重要な会計方針及び見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針及び 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しております。

経営成績の分析

当連結会計年度における売上収益は17,025百万円、営業利益は934百万円、税引前利益は907百万円、当期利益は610百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は321百万円、基本的1株当たり当期利益18.46円となりました。

## 財政状態の分析

### (資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,217百万円増加し、24,912百万円となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加1,429百万円、営業債権及びその他の債権の増加204百万円及びのれんの増加894百万円及びIFRS第16号適用による使用権資産の増加2,774百万円によるものであります。

### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5,483百万円増加し、14,569百万円となりました。その主な要因は、流動負債の社債及び借入金の増加2,824百万円、流動負債のIFRS第16号適用によるリース負債の増加526百万円、非流動負債のIFRS第16号適用によるリース負債の増加2,359百万円等によるものであります。

### (資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ734百万円増加し、10,343百万円となりました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益による増加321百万円、非支配持分に帰属する当期利益288百万円及び配当による利益剰余金の減少448百万円等によるものであります。

## キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 業績等の概要 キャッシュ・フロー」をご参照ください。

## 資本の財源及び資金の流動性

当企業集団は、配当等による株主還元の継続的実施、事業拡大・企業価値向上に向けたM&Aや成長投資を資金需要としております。これら必要な投資については、手元資金で賄うことを基本とし、必要に応じて金融機関からの借入や社債発行による資金調達を行っております。

## 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、2020年8月14日付でシー・ファイブ・エイト・ホールディングス(株)と連結子会社であるソフトブレン株式会社の普通株式の譲渡に係る契約を締結し、その後、当該議案は2020年9月28日開催の定時株主総会において、特別決議により承認されたことから、翌連結会計年度より連結の範囲外となる予定です。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務表 連結財務諸表注記 34. 後発事象」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象) 1. 子会社株式の譲渡に係る契約の締結」に記載のとおりであります。

その他の経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

#### 4【経営上の重要な契約等】

(株式交換による子会社の取得)

当社は、2019年8月14日開催の取締役会決議に基づき、ジェイ・フェニックス・リサーチ(株) (以下「JPR」)との間で、JPRが価値創造経営支援事業を所管し、同事業を牽引すると同時に、社会問題解型事業、IT/AI/IoT関連事業における価値創造プロセスに多大に貢献することを考え、2019年9月30日に株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、JPRを完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の日

2019年9月30日

(3) 株式交換の方法

株式交換日現在のJPRの株主名簿に記載又は記録された株主に対して、当社は普通株式245,000株を新たに発行し、割当交付しました。

(4) 株式交換比率

	当社	JPR
株式交換比率	1	1,225

(5) 株式交換比率の算定根拠

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率(以下「本株式交換比率」といいます。)の公正性・妥当性を確保するため、当社及びJPRから独立した第三者算定機関である江黒公認会計士事務所に株主価値評価の算定を依頼いたしました。

当社については、上場会社であり、市場株価が存在していることから、2019年8月13日の東京証券取引所市場第一部における当社終値を使用して算定を行っております。

JPRについては、非上場会社であることを勘案し、将来の事業活動の見通しを評価に反映させるため、DCF法ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)を採用して算定を行いました。

(子会社株式の譲渡に係る契約)

当社は、2020年8月14日付でシー・ファイブ・エイト・ホールディングス(株)と子会社株式の譲渡に係る契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務表 連結財務諸表注記 34. 後発事象」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象) 1. 子会社株式の譲渡に係る契約の締結」に記載のとおりであります。

## 5 【研究開発活動】

当連結会計年度において発生した研究開発費は41,901千円であり、全てSFA事業において発生したものであります。

SFA事業においては、主力製品の「eセールスマネージャーRemix Cloud」、中堅・中小企業を対象としたセルフサーバ型CRM/SFA「eセールスマネージャーRemix MS」、ロボティクス・AI事業としてソフトバンクロボティクス株式会社の「Pepper」を活用した受付アプリ「eレセプションマネージャー」等の開発を行い、ソフトウェア・サービス及びクラウド・サービスに関する研究開発活動を強化しております。

また、これまでの既存ビジネスの強化に加え、セルフサーバ型CRM/SFA「eセールスマネージャーRemix MS」のリニューアルを中心に研究開発活動を行いました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当企業グループの設備投資の総額は488,189千円で、主な設備投資内容は、次の通りであります。

セグメントの名称	有形固定資産		無形資産	
	内容	投資額(千円)	内容	投資額(千円)
SaaS/ASP事業	移転に伴う 建物附属設備等	54,999	社内会計システム 導入費用	12,258
	サーバ等の設備増設	61,080	-	-
SFA事業	移転に伴う 建物附属設備等	95,299	ソフトウェアの取得費用	195,908

当連結会計年度において、本社移転に伴う固定資産除却損27,087千円が発生しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2020年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウエ ア	使用権資産	合計	
本社 (東京都渋谷 区)	SaaS/ASP事 業	事務所設備 等	98,662	31,967	23,665	886,431	1,040,725	21

- (注) 1. IFRSに基づく数値を記載しております。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は就業員数であります。

##### (2) 子会社

2020年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフトウエ ア	使用権資産	合計	
(株)スカラコ コミュニケーションズ	本社 (東京都 渋谷区)	SaaS/ASP事 業	サーバ等	250	239,197	25,178	-	264,627	159(1)
ソフトブ レーン(株)	本社 (東京都 中央区)	SFA事業	事務所設 備 及び 情報通信 機器他	60,388	42,406	308,537	557,881	969,212	152(60)
ソフトブ レーン・ フィールド (株)	本社 (東京都 港区)	フィールド マーケティ ング事業	情報通信 機器他	12,644	16,144	55,571	97,783	182,143	86(802)

- (注) 1. IFRSに基づく数値を記載しております。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は就業員数であり、パート及び派遣社員は( )内に外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

設備投資につきましては、業績及び投資効率を総合的に勘案して実施しております。なお、当連結会計年度末日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,811,600
計	59,811,600

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,509,859	17,509,859	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,509,859	17,509,859	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	2016年3月31日	2019年8月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 使用人 2	使用人 12
新株予約権の数(個)	4,200	220
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 420,000(注)1	普通株式 22,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	502(注)2	1,000(注)2
新株予約権の行使期間	自 2016年10月1日 至 2026年9月30日	自 2022年9月1日 至 2026年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 502 資本組入額 251	発行価格 1,000 資本組入額 500
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

当事業年度の末日(2020年6月30日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2020年8月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。但し、係る調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

更に、上記の他、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、2016年6月期の当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書における税引前利益が6.4億円を超過している場合にのみ本新株予約権を行使することができる。

なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき税引前利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会で定めるものとする。

割当日から本新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、いずれかの連続する5取引日において東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に60%を乗じた価格(1円未満切り捨て)を下回った場合、上記の条件を満たしている場合でも、本新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役又は使用人であることを要する。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる時は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社が開示する自2022年6月期ノ至2024年6月期通期決算短信に記載されるNon-GAAP指標における税引前利益の額が、以下の各号に掲げる条件を満たしている場合、割当を受けた新株予約権のうち、当該各号に掲げる割合を上限として本新株予約権を行使することができる。

- (a) 2022年6月期の税引前利益（Non-GAAP）が3,692百万円以上  
割当を受けた新株予約権のうち40%
- (b) 2023年6月期の税引前利益（Non-GAAP）が5,169百万円以上  
割当を受けた新株予約権のうち30%
- (c) 2024年6月期の税引前利益（Non-GAAP）が7,237百万円以上  
割当を受けた新株予約権のうち30%

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

決議年月日	2018年10月26日	2019年8月14日
付与対象者	(株)ハローコミュニケーションズ	長谷川 嵩矩 Gazelle Capital(株)、 Otsumu(株)、 ビジネスアライアンス(株)
新株予約権の数(個)	1,692	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 169,200(注)1	普通株式 30,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	895(注)2	1,000(注)2
新株予約権の行使期間	自 2018年11月12日 至 2020年11月11日	自 2019年8月30日 至 2021年8月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 906 資本組入額 453	発行価格 1,000 資本組入額 500
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	

当事業年度の末日(2020年6月30日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2020年8月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。但し、係る調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

更に、上記の他、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年3月30日(注)1	1,500,000	16,453,900	350,797	1,483,808	350,797	350,797
2016年5月2日(注)2	372,000	16,825,900	86,997	1,570,806	86,997	437,795
2016年9月29日(注)3	341	16,825,559	-	1,570,806	-	437,795
2016年11月1日(注)4	-	16,825,559	-	1,570,806	437,795	-
2016年7月1日～ 2017年6月30日(注)5	23,400	16,848,959	5,955	1,576,761	5,955	5,955
2017年10月27日(注)6	-	16,848,959	-	1,576,761	5,955	-
2017年7月1日～ 2018年6月30日(注)5	68,200	16,917,159	17,356	1,594,118	17,356	17,356
2018年10月27日(注)7	-	16,917,159	-	1,594,118	17,356	-
2018年7月1日～ 2019年6月30日(注)5	54,500	16,971,659	13,869	1,607,988	13,869	13,869
2019年9月30日(注)8	245,000	17,216,659	-	1,607,988	239,365	253,234
2019年10月23日(注)9	34,000	17,250,659	17,000	1,624,988	17,000	270,234
2019年10月26日(注)10	-	17,250,659	-	1,624,988	13,869	256,365
2019年7月1日～ 2020年6月30日(注)5	259,200	17,509,859	96,250	1,721,239	96,250	352,616

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 496円  
発行価額 467.73円  
資本組入額 233.86円  
払込金総額 1,162,776千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 467.73円  
資本組入額 233.86円  
割当先 (株)SBI証券

3. 自己株式の消却による減少であります。

4. 2016年8月30日開催の取締役会における決議に基づき、2016年11月1日(効力発生日)をもって資本準備金を減少させ、その他資本剰余金へ振替えております。

5. 新株予約権の行使による増加であります。

6. 2017年9月25日開催の定時株主総会における決議に基づき、2017年10月27日(効力発生日)をもって資本準備金を減少させ、その他資本剰余金へ振替えております。

7. 2018年9月25日開催の定時株主総会における決議に基づき、2018年10月27日(効力発生日)をもって資本準備金を減少させ、その他資本剰余金へ振替えております。

8. 2019年9月30日付をもって、当社を完全親会社とし、ジェイ・フェニックス・リサーチ(株)を当社の完全子会社とする株式交換(交換比率1:1,225)を実施しております。

9. 2019年9月24日開催の定時株主総会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2019年10月23日付で新株式を34,000株発行しております。

10. 2019年9月24日開催の定時株主総会における決議に基づき、2019年10月26日(効力発生日)をもって資本準備金を減少させ、その他資本剰余金へ振替えております。

(5) 【所有者別状況】

2020年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	19	33	49	40	15	7,946	8,102	-
所有株式数（単元）	-	25,526	9,241	15,022	21,703	109	103,448	175,049	4,959
所有株式数の割合（％）	-	14.58	5.28	8.58	12.40	0.06	59.10	100.00	-

（注）1. 自己株式8株は、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	780,600	4.46
GOLDMAN, SACHS & CO. REG （常任代理人ゴールドマン・サックス証券(株)）	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA （東京都港区六本木6丁目10番1号）	611,100	3.49
(株)クエスト	東京都港区芝浦1丁目12-3号	600,000	3.43
(株)インフォメーションクリエイティブ	東京都品川区南大井6丁目22-7	500,000	2.86
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY （常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	429,500	2.45
野村信託銀行(株)（投信口）	東京都千代田区大手町2丁目2-2	385,700	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口5）（注2）	東京都中央区晴海1丁目8-11	288,900	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）（注2）	東京都中央区晴海1丁目8-11	276,000	1.58
榎野 憲克	神奈川県横浜市都筑区	265,000	1.51
宮下 修	東京都中野区	245,000	1.40
計	-	4,381,800	25.02

（注）1. 持株比率は自己株式(8株)を控除して計算しております。

2. 2020年7月27日付で、(株)日本カストディ銀行に商号変更しております。

3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ611,500株及び148,200株であります。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,504,900	175,049	-
単元未満株式	普通株式 4,959	-	-
発行済株式総数	17,509,859	-	-
総株主の議決権	-	175,049	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消印の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式	8	-	8	-

(注)2. 当期間における保有自己株式数には、2020年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、継続的に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、企業価値の持続的な向上を目指し、将来の成長を見据えた事業展開等に活用してまいります。

当事業年度（2020年6月期）につきましては、既に実施いたしました中間配当14.0円に、期末配当14.0円を加えた28.0円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2020年2月14日 取締役会決議	245,097	14.0
2020年9月28日 定時株主総会決議	245,137	14.0

### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### （1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ健全性を保持した上で、生産性、効率性を考慮した持続的な成長を実現し、企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題として認識しております。このため、業務執行に対する適法かつ厳正な監督・監査を進め、内部統制の整備・運用を充実させ、当企業集団統治に基づく各子会社との適正な連携を図ることで、ステークホルダーに対する社会的責任を果たしてまいります。

（以下、「子会社」は上場会社以外を対象としております）

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、経営環境・事業規模・意思決定の迅速性等を勘案し、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を実行しております。

当社の取締役会は、代表取締役兼社長執行役員 榎野憲克を議長とし、取締役兼常務執行役員 木下朝太郎、取締役（社外） 渡辺昇一、取締役（社外） 串崎正寿の計4名で構成されており、毎月1回以上開催される定時取締役会の他、重要な業務執行に係る円滑な意思決定のため、随時、臨時取締役会を開催し、業務執行及び経営の重要事項に関する協議及び決定がなされております。

取締役会において検討される事項については、事前に取締役又は常勤監査役から社外取締役及び社外監査役へ概要説明を行い、必要に応じて資料の事前配布を行っております。

代表取締役は業務執行の状況を報告し、法令及び定款等に違反していないか監督しております。

監査役会は常勤監査役 相田武夫を議長とし、社外監査役 宇賀神哲、社外監査役 行木明宏、社外監査役 川西拓人の計4名で構成されております。

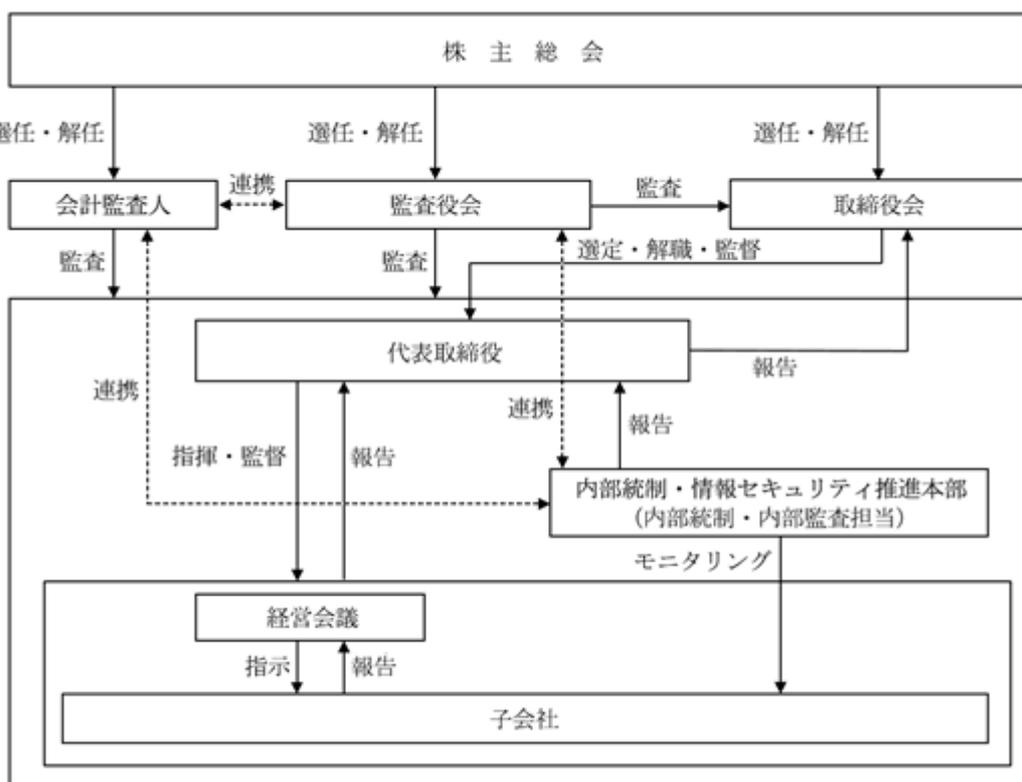
監査役会は監査機能を担っており、取締役会への出席により取締役及び執行機能の監査を行う他、原則として毎月一回以上の監査役会の開催及び監査計画に基づく業務監査並びに会計監査を実施しております。

更に、重要な業務執行に係る意思決定及び取締役会付議事項の事前協議の機関として、代表取締役及び常勤取締役を構成員とする経営会議を設置し、毎月4回以上開催しております。

経営会議においては、当社及び子会社に係る重要な事業戦略や経営上の課題を協議しており、必要に応じて外部専門家の意見を聴取する等、コンプライアンス及び事業リスクを重視しつつ慎重な討議を行っております。

また、組織管理規程及び職務権限規程に基づき、日常的な業務活動の権限及び責任を明確化し、遅滞なく公正な組織運営ができる体制をとっております。

当社では、企業経営に関する高度な見識及び法律等の専門知識を有する、独立性の高い社外取締役2名を含む取締役会及び、会計等の専門知識を有する独立性の高い社外監査役3名を含む監査役会による経営監視体制を採用することで、経営環境の変化に対する迅速かつ的確な対応を行うと共に、業務執行に対する監督機能の充実及びコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。健全で効率的な業務執行を行う体制として実効性があり、現在の体制は有効に機能していると判断しているため、当社は上記の体制を採用しております。



## 企業統治に関するその他の事項

### ( ) 内部統制システムの整備の状況

- (a) 当社及び子会社（上場子会社を除く。）における業務の適正を確保するための体制として、内部統制・内部監査担当部門である内部統制・情報セキュリティ推進本部が法令及び定款の遵守体制の有効性について監査を行い、監査結果を代表取締役等に報告すると共に、当該監査結果を監査役会に提供することにより、監査役会との連携を図っております。
- (b) 当社及び子会社では、法令及び社会的規範を遵守し、確固たる倫理観をもって誠実かつ公正で良識ある企業活動を継続するため、当社の企業理念を共有し、当社の定める「コンプライアンス行動基準」に基づく社内教育を定期的実施することで、法令を遵守し社会倫理に適合した行動を実践することを徹底しております。
- (c) 当社は、当社の定める「コンプライアンス規程」に基づき、当社及び子会社の役員及び従業員が法令違反又はコンプライアンスに関して通報・相談できる窓口を設置しております。また、通報・相談した者が不利益な取り扱いを受けないよう十分に配慮した体制を整備しております。

### ( ) リスク管理体制の整備の状況

- (a) 当社は、リスク管理を内部統制における重要な活動として認識し、内部統制・情報セキュリティ推進本部が中心となって、年1回当社及び子会社において発生し得るリスク項目の洗い出しを行い、重要度の高いリスク項目を内部監査計画に盛り込み、監査を実施することでリスク発生予防策、対応策の整備及び運用状況について確認を行っております。専門性の高いリスク評価及び対策検討に際しては、必要に応じて弁護士・税理士・公認会計士等外部の専門家からのアドバイスを受けております。
- (b) 個人情報を含む機密情報の漏洩防止及び情報セキュリティ対応については、当社及び子会社各社役職員をメンバーとする情報セキュリティ委員会を設置し、社内における情報セキュリティに関する対応について常に確認を行い、年2回、当社及び子会社従業員に対する教育を行っております。  
当社、(株)スカラコミュニケーションズおよび(株)スカラサービスは年1回第三者機関による「ISO/IEC27001」の審査を受け、「ISO/IEC27001」の認証の更新を継続しております。(株)スカラコミュニケーションズの一部サービスは、年1回第三者機関による「PCI DSS」の審査を受け、「PCI DSS」の認証の更新を継続しております。
- (c) 反社会的勢力に対しては、断固としてこれを排除いたします。反社会的勢力から接触を受けた時は、警察等へ情報提供するとともに、不当要求、組織暴力及び犯罪行為に対しては、弁護士等と連携し、組織として毅然とした態度で対処いたします。

### ( ) 子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

- (a) 当社は持株会社体制を採用しており、事業運営に関しては各子会社にて行っております。
- (b) 当社は、子会社における業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づき、必要となる運営管理を行っております。
- (c) 各子会社においては役員及び従業員が遵守すべき規程類を定めると共に、経営及び事業内容について定期的に報告をさせ、経営上重要な事項を決定する場合は、事前の協議又は報告が行われる体制を整備しております。
- (d) 各子会社においてはスピーディな事業運営を行う一方、当社の取締役及び監査役が各社の取締役及び監査役を兼務することで、各社の取締役会を通したガバナンスの向上を図っております。
- (e) 子会社の内部統制については、持株会社である当社が業務執行体制におけるチェック機能及び監査機能の他、内部統制・情報セキュリティ推進本部においてリスクの把握及び子会社執行組織による統制の有効性を評価し、経営会議又は取締役会にて対応策を検討する体制をとっております。

### ( ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時は、法令が定める額を限度とする契約を締結しております。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 -名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 兼 社長執行役員	榑野 憲 克	1975年1月6日生	2000年1月 榑ディーベックス取締役 2004年3月 東京工業大学大学院 総合理工学研究科 知能システム科学専攻 博士課程修了 博士(工学) 2005年1月 榑ディーベックス代表取締役社長 2006年6月 デジアナコミュニケーションズ榑(現:榑スカラコミュニケーションズ) 取締役 2009年9月 当社取締役 2012年4月 デジアナコミュニケーションズ榑(現:榑スカラコミュニケーションズ) 代表取締役(現任) 2013年8月 当社代表取締役社長 2019年9月 当社代表取締役兼社長執行役員(現任)	(注)3	265,000株
取締役 兼 常務執行役員	木 下 朝太郎	1967年9月25日生	1992年4月 岡三証券榑 1996年9月 岡三ファイナンス榑 1998年9月 当社企画室 2002年9月 当社取締役経営企画室長 2005年7月 当社代表取締役社長 2006年9月 当社取締役 2011年12月 デジアナコミュニケーションズ榑(現:榑スカラコミュニケーションズ) 代表取締役 2013年8月 当社常務取締役 2019年9月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	244,200株
取締役	渡 辺 昇 一	1962年5月23日生	1989年4月 住友電気工業榑 1993年4月 弁護士登録 三好総合法律事務所 2003年4月 高久・渡辺法律事務所(現ライツ法律特許事務所) 開設(現任) 2007年9月 当社社外監査役 2013年9月 当社社外取締役(現任) 2020年6月 榑マツモトキヨシホールディングス社外監査役(現任)	(注)3	33,700株
取締役	串 崎 正 寿	1966年5月16日生	1991年4月 日興証券榑(現:SMBC 日興証券榑) 2002年4月 榑ドリームインキュベータ 2006年6月 榑ドリームインキュベータ 執行役員 2009年9月 榑モリス 代表取締役(現任) 2019年9月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-株
常勤 監査役	相 田 武 夫	1955年2月7日生	1978年4月 岡三証券榑 2001年2月 当社管理部長 2007年9月 当社監査役 2011年9月 当社監査役退任 2012年7月 データベース・コミュニケーションズ榑(現:榑スカラサービス) 取締役副社長 2013年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	77,300株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	宇賀神哲	1975年2月11日生	1997年10月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ)東京事務所 2005年3月 ケネディクス(株) ケネディクス・リート・マネジメント(株)出向 2007年9月 みずほコーポレートアドバイザー(株)(現:みずほ銀行) 2008年11月 ジャパン・ビジネス・アシユアランス(株) 2011年8月 JBAHR ソリューション(株)取締役(現任) 2015年9月 ジャパン・ビジネス・アシユアランス(株) マネージングディレクター(現任)(株)JBA ホールディングス 取締役(現任) 2016年8月 エスコンジャパンリート投資法人 監督役員(現任) 2019年3月 (株)インフォキュービック・ジャパン 監査役(非常勤・現任) 2019年9月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-株
監査役	行木明宏	1966年10月7日生	1989年4月 (株)千葉銀行 1995年2月 同行香港支店 2004年6月 同行上海駐在員事務所首席代表 2010年10月 同行法人営業部成長ビジネスサポート室室長 2013年6月 同行錦糸町支店長 2015年6月 同行新宿支店長 2017年6月 同行銚子支店長 2018年7月 (株)Block Co + 顧問(現任) 2019年8月 (株)サンライズ代表取締役(現任) 2019年9月 当社社外監査役(現任) 2020年1月 Well tool(株)CFO(現任)	(注)4	-株
監査役	川西拓人	1976年8月10日生	2003年10月 弁護士登録 弁護士法人御堂筋法律事務所(大阪弁護士会) 2008年1月 金融庁検査局(金融証券検査官、専門検査官) 2010年2月 弁護士法人御堂筋法律事務所東京事務所(東京弁護士会) 2012年1月 同事務所パートナー 2015年7月 のぞみ総合法律事務所 2016年7月 同事務所パートナー(現任) 2015年6月 (株)FIS 社外取締役(現任) 2018年7月 楽天インシュアランスホールディングス(株)社外監査役(現任) 2019年9月 当社社外監査役(現任) 2020年6月 (株)アイチコーポレーション社外取締役(現任)	(注)4	1,000株
計					621,200株

- (注) 1. 取締役渡辺昇一及び取締役串崎正寿は、社外取締役であります。  
2. 監査役宇賀神哲、監査役行木明宏及び監査役川西拓人は、社外監査役であります。  
3. 2019年9月24日開催の定時株主総会での選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。  
4. 2019年9月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
三池誠司	1958年5月2日生	1984年4月 (株)東芝 1996年10月 (株)ニューズウォッチ出向 2000年9月 同社取締役 2011年7月 デジアナコミュニケーションズ(株) (現:スカラコミュニケーションズ)取締役 2011年12月 同社常務取締役 2013年4月 同社サービス本部担当理事 2018年4月 同社営業本部担当理事 2019年8月 同社サービス本部担当理事 2020年7月 同社メディア事業部担当理事(現任)	30,100株

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役渡辺昇一は当社会社経営に直接関与しておりませんが、弁護士としての豊富な経験と法務全般に亘る専門的な知見を有しております。同氏の専門的な知識をもとに助言を頂き、当社取締役会の意思決定・監督機能の強化に貢献頂くため社外取締役として選任をしております。また、当社の株式33,700株を保有しておりますが、兼職先と当社との間に人的関係、重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役串崎正寿は企業経営に関する豊富な知識・経験を有しております。その経験をもとに当社への経営全般に関する助言を頂戴することで持続的な更なる成長の実現に貢献頂けると判断し、社外取締役として選任をしております。また、兼職先と当社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役宇賀神哲は公認会計士としての豊富な経験と専門知識を有しております。その知識と経験に基づく専門的・多角的な見地から監査頂くために、社外監査役として選任をしております。また兼職先と当社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役行木明宏は金融機関におけるリスク管理・コンプライアンスに関する豊富な知識・経験を有しております。その知識と経験に基づく専門的・多角的な見地から監査頂くために、社外監査役として選任をしております。また、兼職先と当社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役川西拓人は社外役員となること以外の方法で会社経営に直接関与した経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験と法務全般に亘る専門的な知見を有しております。その知識と経験に基づく専門的・多角的な見地から監査頂くために、社外監査役として選任をしております。また、兼職先と当社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、当社の業務執行に携わらない独立した立場からの経営判断により、取締役会の監督機能強化を図っております。社外取締役がそれぞれ独立した立場から客観的・中立的な経営監視を行うため、その職務遂行において必要に応じて、監査機能を担う各監査役・内部監査部門・会計監査人と相互に連携をとる体制をとっております。また、当社は社外取締役が取締役会を通して定期的に経営管理部門より連結財務諸表等の財務報告を受ける体制、並びに、必要に応じて随時報告を受けることができる体制をとっております。

社外監査役は、独立した立場からの監査体制を確保し、意見表明を行うことにより、取締役会の経営判断、業務執行の適法性の確保に努めております。社外監査役がそれぞれ独立した立場から職務遂行を行うため、必要に応じて、監査機能を担う各監査役、内部監査部門・会計監査人と相互に連携をとる体制をとっております。また、当社は社外監査役が取締役会を通して定期的に経営管理部門より連結財務諸表等の財務報告を受ける体制、並びに必要に応じて随時報告を受けることができる体制をとっております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査役4名が取締役会への出席及び業務執行状況の監査等を通じて、各々の専門分野に基づいた監査を行う他、監査役会で決定した年度計画に基づき実査を行っております。また、常勤監査役は、日常的に取締役と面談し、意見並びに情報交換を行っております。

具体的には、監査役会が定めた監査の方針及び計画等に沿って、内部統制・情報セキュリティシステムの整備、運用状況等を重点監査項目として、内部監査部門と緊密な連携を図りながら、計画的に日々の監査活動を進めております。また、取締役会等重要な会議への出席や本社管理部門等への実地調査を実施するとともに、取締役及び使用人等からその職務の執行状況等について説明を求め、積極的に意見を表明しております。

グループ会社については、その取締役又は当社主管部門の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて、事業の報告を受け、説明を求めています。

なお、社外監査役宇賀神哲は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当事業年度においては監査役会を合計8回開催しております。個々の監査役の出席状況については次の通りです。

役職	氏名	出席状況(出席率)
常任監査役(常勤)	相田 武夫	8回/8回(100%)
監査役(社外)	宇賀神 哲	5回/5回(100%)
監査役(社外)	行木 明宏	5回/5回(100%)
監査役(社外)	川西 拓人	5回/5回(100%)

(注) 1. 社外監査役宇賀神哲氏、社外監査役行木明宏氏及び社外監査役川西拓人氏は、2019年9月24日開催の第33回定時株主総会にて、それぞれ選任された後の監査役会への出席回数を記載しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、役員及び従業員の業務遂行における不正並びに錯誤の予防及び業務改善に資するために、代表取締役直轄の組織として内部統制・情報セキュリティ推進本部(3名)を設置しており、内部監査規程及び年度計画に基づき子会社を含む業務監査を実施しております。

会計監査の状況

- ( ) 監査法人の名称  
太陽有限責任監査法人
- ( ) 継続監査期間  
13年間
- ( ) 業務を執行した公認会計士  
中野 秀俊  
中村 憲一
- ( ) 監査業務に係る補助者の構成  
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及び公認会計士試験合格者6名及びその他7名であります。
- ( ) 監査法人の選定方針と理由  
監査役会が太陽有限責任監査法人を会計監査人とした理由は、当社の事業規模に適した効率的かつ効果的な監査業務の運営が期待でき、独立性及び専門性、監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項のいずれかに該当する場合、会計監査人を解任する方針であります。また、会計監査人の職務の遂行の状況その他の事情を勘案して、必要と認められる場合には、株主総会における会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容の決定を行う方針であります。
- ( ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価  
当社の監査役及び監査役会は、監査法人が独立の立場を保持し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われたと評価しております。

監査報酬の内容等

- ( ) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	-	33,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	-	33,500	-

- ( ) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬( を除く)

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である㈱ダイヤモンド・ビジネス企画は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している税理士法人山田&パートナーズに対して税務相談、記帳代行等の税務関連業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

- ( ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

- ( ) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査役会が、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

- ( ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査の有効性と効率性に配慮されており、監査報酬の水準は適切と判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬につきましては、株主総会の決議（2002年9月27日開催）において定款に定め、取締役においては報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」）を年額5億円以内、監査役においては報酬等を年額1億円以内と決定しております。

当社は、株主総会（2019年9月24日開催）において、譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することを決議しております。本議案に基づき当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額は、年額1億円以内としております。

取締役の報酬等につきましては、取締役会決議により代表取締役社長に一任し、代表取締役社長は当社代表取締役と社外取締役1名及びその他1名の3名から構成される任意の人事報酬諮問会へ諮問し、その答申の結果に基づき代表取締役社長が決定しております。

監査役の報酬等につきましては、監査役の協議により決定しております。

取締役の業績連動報酬につきましては、2020年6月期より業務執行取締役に対し、当該事業年度のNon-GAAP指標における親会社の所有者に帰属する当期利益（ただし、当該事業年度における業績連動報酬総額を計上せずに計算したもの（以下、「連結親会社利益」）から、以下の算定方法に従い算出し、任意の人事報酬諮問会に諮問した上で人事報酬諮問会からの各業務執行取締役の貢献度に応じた個別の報酬額の答申に従い、代表取締役が決定して、当該事業年度に関する定時株主総会終了後に支給する方針です。なお、業務執行取締役の員数に変更がある場合は算定方法の見直しを行います。

- ・連結親会社利益：連結親会社利益連動額
  1. 4億円以下の場合：0円
  2. 4億円超6億円以下の場合：左記の0.4%相当額
  3. 6億円超8億円以下の場合：左記の0.6%相当額
  4. 8億円超10億円以下の場合：左記の0.8%相当額
  5. 10億円超の場合：左記の1.0%相当額

役員区分ごとの報酬等の額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	賞与	株式報酬	業績連動 報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	136,799	100,250	11,050	25,499	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	16,425	16,425	-	-	-	1
社外役員	33,145	30,345	2,800	-	-	7

(注) 上表には2019年9月24日の第33回定時株主総会終了の時をもって退任した取締役3名及び監査役2名を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を「純投資目的の株式」と区分しており、それ以外の株式を「純投資目的以外の目的の株式」としております。

(株)スカラの株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務とする会社（持株会社）であり、当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である(株)スカラについては以下の通りです。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

( ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

検証の方法・内容については、中長期的な視点での相手先との取引・協業の円滑化及び強化の観点から、取締役会等で個別銘柄ごとに取引の経済合理性・保有の必要性を適宜検証し、当社の企業価値向上に資するか否かを判断いたします。

( ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	62,631
非上場株式以外の株式	6	525,495

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	32,631	業務提携
非上場株式以外の株式	1	15,968	業務提携

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

( ) 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)クエスト	254,000	254,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	308,864	233,172		
(株)インフォメーション クリエイティブ	125,000	125,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	197,500	172,500		
ソフトバンクグルー プ(株)	200	200	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	1,090	1,033		
(株)サイバーエージェ ント	200	200	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	1,058	781		
楽天(株)	100	100	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	94	128		
ブランディングテク ノロジー(株)	12,400	-	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)業務提携によ る事業取引関係強化のため。	無
	16,888	-		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性については事業  
戦 略上の重要性や事業上の関係等から関係者で検証を実施しております。

- b. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（IFRS）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年7月1日から2020年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年7月1日から2020年6月30日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下の通りであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加する等を行っております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それに基づいて会計処理を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	7	6,393,530	7,822,725
営業債権及びその他の債権	8,29	3,251,866	3,456,765
棚卸資産	9	175,097	200,857
その他の流動資産		345,443	300,469
流動資産合計		10,165,937	11,780,818
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	10	471,845	706,048
使用権資産	15	-	2,774,055
のれん	11	6,192,006	7,086,427
無形資産	11	1,034,527	1,242,517
その他の長期金融資産	12,29	774,930	1,149,298
繰延税金資産	13	45,953	162,314
その他の非流動資産		9,741	11,442
非流動資産合計		8,529,005	13,132,103
資産合計		18,694,943	24,912,921
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	16,29	2,119,119	2,319,295
社債及び借入金	14,29	1,974,211	4,798,660
リース負債	2,14,29	478	526,892
未払法人所得税等		377,295	101,543
その他の流動負債	2,17,18	513,640	421,882
流動負債合計		4,984,745	8,168,274
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	14,29	4,004,387	3,833,691
リース負債	2,14,29	12,283	2,372,223
繰延税金負債		54,779	60,926
その他の非流動負債	2,17,18	30,476	134,635
非流動負債合計		4,101,927	6,401,476
負債合計		9,086,672	14,569,751
<b>資本</b>			
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>			
資本金	19	1,607,988	1,721,239
資本剰余金	19	556,277	902,874
利益剰余金	19	4,762,540	4,634,951
自己株式	19	9	9
その他の資本の構成要素	19	83,796	143,932
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,010,593	7,402,989
非支配持分		2,597,677	2,940,181
資本合計		9,608,270	10,343,170
負債及び資本合計		18,694,943	24,912,921

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	21	17,112,193	17,025,958
売上原価	22	10,913,383	11,045,048
売上総利益		6,198,809	5,980,910
販売費及び一般管理費	22	4,082,023	4,998,743
その他の収益	23	50,019	43,679
その他の費用	23	13,335	91,420
営業利益		2,153,470	934,424
金融収益	24	13,968	14,486
金融費用	24	30,362	41,065
税引前利益		2,137,075	907,844
法人所得税費用	13	679,088	297,762
当期利益		1,457,986	610,082
当期利益の帰属			
親会社の所有者		946,164	321,168
非支配持分		511,822	288,913
合計		1,457,986	610,082
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	26	55.87	18.46
希薄化後1株当たり当期利益(円)	26	54.94	18.28

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期利益		1,457,986	610,082
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	25	16,264	62,278
その他の包括利益(税引後)		16,264	62,278
当期包括利益		1,441,722	672,360
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		929,730	383,561
非支配持分		511,992	288,799
当期包括利益		1,441,722	672,360

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
2018年7月1日残高		1,594,118	573,917	4,182,249	-	98,628	6,448,913
会計方針の変更の影響		-	-	6,600	-	-	6,600
2018年7月1日 修正再表示後残高		1,594,118	573,917	4,188,849	-	98,628	6,455,513
当期利益		-	-	946,164	-	-	946,164
その他の包括利益	25	-	-	-	-	16,433	16,433
当期包括利益合計		-	-	946,164	-	16,433	929,730
企業結合による変動	6	-	-	-	-	-	-
子会社の株式報酬取引		-	-	-	-	-	-
配当金	20	-	-	372,473	-	-	372,473
自己株式の取得	19	-	-	-	9	-	9
非支配株主への配当金		-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	19,28	13,869	13,869	-	-	380	27,359
新株予約権の発行	19,28	-	-	-	-	1,983	1,983
非支配持分の取得 及び処分	19	-	31,510	-	-	-	31,510
所有者との取引額合計		13,869	17,640	372,473	9	1,602	374,650
2019年6月30日残高		1,607,988	556,277	4,762,540	9	83,796	7,010,593

	注記	非支配持分	資本合計
2018年7月1日残高		2,196,533	8,645,446
会計方針の変更の影響		-	6,600
2018年7月1日 修正再表示後残高		2,196,533	8,652,046
当期利益		511,822	1,457,986
その他の包括利益	25	169	16,264
当期包括利益合計		511,992	1,441,722
企業結合による変動	6	27,909	27,909
子会社の株式報酬取引		2,022	2,022
配当金	20	-	372,473
自己株式の取得	19	-	9
非支配株主への配当金		117,078	117,078
新株予約権の行使	19,28	-	27,359
新株予約権の発行	19,28	-	1,983
非支配持分の取得 及び処分	19	19,657	51,167
所有者との取引額合計		110,848	485,499
2019年6月30日残高		2,597,677	9,608,270

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

親会社の所有者に帰属する持分							
	注記					その他の 資本の 構成要素	合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2019年7月1日残高		1,607,988	556,277	4,762,540	9	83,796	7,010,593
当期利益		-	-	321,168	-	-	321,168
その他の包括利益	25	-	-	-	-	62,392	62,392
当期包括利益合計		-	-	321,168	-	62,392	383,561
企業結合による変動	6	-	-	-	-	-	-
子会社の株式報酬取引		-	-	-	-	-	-
配当金	20	-	-	448,757	-	-	448,757
非支配株主への配当金		-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	19,28	96,251	96,251	-	-	2,003	190,498
新株の発行	19	-	239,365	-	-	-	239,365
新株予約権の発行	19,28	-	-	-	-	629	629
新株予約権の失効	19	-	882	-	-	882	-
株式報酬取引	19,28	17,000	8,499	-	-	-	25,499
非支配持分の取得 及び処分	19	-	1,598	-	-	-	1,598
所有者との取引額合計		113,251	346,597	448,757	-	2,256	8,834
2020年6月30日残高		1,721,239	902,874	4,634,951	9	143,932	7,402,989

	注記	非支配持分	資本合計
2019年7月1日残高		2,597,677	9,608,270
当期利益		288,913	610,082
その他の包括利益	25	113	62,278
当期包括利益合計		288,799	672,360
企業結合による変動	6	197,669	197,669
子会社の株式報酬取引		23,102	23,102
配当金	20	-	448,757
非支配株主への配当金		124,593	124,593
新株予約権の行使	19,28	-	190,498
新株の発行	19	-	239,365
新株予約権の発行	19,28	-	629
新株予約権の失効	19	-	-
株式報酬取引	19,28	-	25,499
非支配持分の取得 及び処分	19	3,731	5,330
所有者との取引額合計		53,705	62,540
2020年6月30日残高		2,940,181	10,343,170

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前利益		2,137,075	907,844
減価償却費及び償却費		445,450	936,471
固定資産除却損		11,188	35,577
投資有価証券評価損益(は益)		34,428	38,838
金融収益		13,968	14,486
金融費用		30,358	40,362
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		235,641	2,092
棚卸資産の増減額(は増加)		42,552	21,473
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		78,919	39,626
その他		83,126	68,050
小計		2,459,528	1,817,548
利息及び配当金の受取額		13,198	14,202
利息の支払額		23,825	27,568
法人所得税の還付額		8,634	-
法人所得税の支払額		535,226	673,014
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,922,308	1,131,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		134,731	311,728
無形資産の取得による支出		285,722	560,258
投資有価証券の取得による支出		-	100,717
子会社の取得による支出	6	342,959	287,214
貸付による支出		2,136	504,404
貸付金の回収による収入		-	510,727
敷金及び保証金の差入による支出		151,686	251,330
敷金及び保証金の回収による収入		21,397	79,432
その他		2,048	2,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		893,790	1,428,424
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	27	-	2,787,261
長期借入金の借入による収入	27	2,633,500	1,412,000
長期借入金の返済による支出	27	1,362,323	1,580,537
社債発行による収入	27	100,000	150,000
社債償還による支出	27	432,000	420,000
リース負債の返済による支出	27	5,198	231,954
新株予約権の行使による株式発行収入		27,359	190,498
新株予約権の発行による収入		1,983	629
非支配持分株主からの 子会社持分取得による支出		43,530	-
自己株式の取得による支出		9	-
配当金の支払額	20	375,998	448,416
非支配持分への配当金の支払額		121,647	133,785
その他		7,477	10,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		414,656	1,715,684
現金及び現金同等物に係る換算差額		152	909
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,443,020	1,417,517
現金及び現金同等物の期首残高		4,950,509	6,393,530
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	6	-	11,677
現金及び現金同等物の期末残高	7	6,393,530	7,822,725

## 【連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

2020年6月30日に終了する12ヶ月間の当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供している他、営業支援システム『eセールスマネージャー』の提供や小売店舗における店頭でのフィールド活動等のマーケティングサービス、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティング等の提供をしております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2020年9月28日に取締役会によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当企業集団の連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載の通り、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

#### (4) 表示方法の変更

##### （連結財政状態計算書）

前連結会計年度において、「その他の流動負債」（流動）に含めていた「リース負債」及び「その他の非流動負債」（非流動）に含めていた「リース負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の流動負債」（流動）に表示していた514,119千円は、「リース負債」（流動）478千円、「その他の流動負債」（流動）513,640千円として、「その他の非流動負債」（非流動）に表示していた42,760千円は、「リース負債」12,283千円、「その他の非流動負債」（非流動）30,476千円として組み替えております。

(5) 会計方針の変更

当企業集団は、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号の適用にあたっては、修正遡及アプローチを用いており、比較情報の修正再表示は行わず適用開始の累積的影響を適用開始日（2019年7月1日）に認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当企業集団は、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.3%であります。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下の通りであります。

（単位：千円）

	金額
2019年6月30日現在で開示したオペレーティング・リース契約	48,941
2019年6月30日現在で開示したオペレーティング・リース契約（追加借入利率で割引後）	48,911
ファイナンス・リース債務（2019年6月30日現在）	12,762
短期リース費用として会計処理	44,511
解約可能オペレーティング・リース契約	516,871
2019年7月1日現在のリース負債	534,034

IFRS第16号の適用による期首利益剰余金への影響はありません。

なお、当企業集団は、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

(6) 未適用の会計基準等

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、重要な影響があるものはありません。

### 3. 重要な会計方針

#### (1) 連結の基礎

##### 子会社

子会社とは、当企業集団により支配されている企業をいいます。当企業集団がある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当企業集団は当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当企業集団が支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当企業集団の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当企業集団間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当企業集団間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

子会社のうち、ソフトブレン(株)とその子会社であるソフトブレン・フィールド(株)、ソフトブレン・サービス(株)、ソフトブレン・インテグレーション(株)、ソフトブレン・オフショア(株)及び(株)ダイヤモンド・ビジネス企画の決算日は12月31日であり、当該子会社については、当社の決算日で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎として連結しております。その他子会社の決算日は、当社の決算日と同一であります。

##### 関連会社

関連会社とは、当企業集団が当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているもの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。

関連会社が適用する会計方針が当企業集団の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

#### (2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、支配獲得時の公正価値で測定された移転対価、支配獲得時の公正価値で再測定された既保有持分、及び被取得企業の非支配持分の合計として測定されております。取得対価が、識別可能な純資産の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。

仲介手数料、弁護士費用、デューデリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間(以下、測定期間)に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

非支配持分は、企業結合取引ごとに、公正価値もしくは識別可能な被取得企業の純資産に対する当企業集団の持分割合相当額のいずれかで測定しております。

段階的に達成される企業結合の場合、当企業集団が以前に保有していた被取得企業の資本持分は取得日(すなわち当企業集団の支配獲得日)の公正価値で再評価され、発生した利得又は損失があれば純損益に認識されます。取得日以前にその他の包括利益に計上されていた被取得企業の持分の金額は、取得企業がその持分を直接処分した場合と同じ方法で会計処理されます。

なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識しておりません。

当企業集団は、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の免除規定を採用し、IFRS移行日(2014年7月1日)より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。従って、IFRS移行日より前の取得により生じたのれんは、IFRS移行日現在の従前の会計基準(日本基準)による帳簿価額で計上されております。

### (3) 金融商品

#### 金融資産

##### ( ) 当初認識及び測定

当企業集団は、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当企業集団は、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融商品を認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

##### ( ) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

##### (a) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

##### (b) 公正価値により測定する金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。

ただし、資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額は純損益又はその他の包括利益として認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

##### ( ) 金融資産の認識の中止

当企業集団は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当企業集団が金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当企業集団が、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

##### ( ) 金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当企業集団は、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしておりますが、信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当企業集団が合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報(内部格付、外部格付等)を考慮しております。

なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと評価しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権及び契約資産については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定しております。

当企業集団は、金融資産の予想信用損失を、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

著しい景気変動等の影響を受ける場合には、上記により測定された予想信用損失に、必要な調整を行うこととしております。

当企業集団は、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

#### 金融負債

##### ( ) 当初認識及び測定

当企業集団は、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当企業集団は、発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は、全て、当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

##### ( ) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

##### (a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、売買目的保有の金融負債と当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおり、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。

##### (b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

##### ( ) 金融負債の認識の中止

当企業集団は、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

#### 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当企業集団が残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

#### (4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額で測定しております。棚卸資産の原価は、商品及び製品は総平均法、仕掛品は個別法に基づいて算定しております。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した金額としております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び原状回復費用が含まれております。

有形固定資産の減価償却は、各資産の取得原価を残存価額までそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で配分することにより算定しております。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は以下の通りであります。

- ・建物及び構築物 10年
- ・器具及び備品 5年～10年
- ・車両運搬具 2年～6年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) のれん

のれんは、支配獲得時の公正価値で測定された移転対価、支配獲得時の公正価値で再測定された既保有持分、及び被取得企業の非支配持分の合計から、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の支配獲得時の公正価値の純額を差し引いた残額により認識しております。非支配持分は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分として測定しております。この対価の総額が被取得企業の識別可能な純資産の公正価値を下回る場合、その差額は純損益として認識しております。

当初認識後、のれんの償却は行わず、取得原価から減損損失累計額を控除して測定しております。

(8) 無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しております。

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識しております。当初認識後、企業結合により取得した無形資産は、個別に取得した無形資産と同様に、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しております。

主要な無形資産の見積耐用年数は以下の通りであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

- ・ソフトウェア 3～5年
- ・顧客関連無形資産 10～12年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

## (9) リース

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当企業集団に移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外のリース取引は、オペレーティング・リースに分類しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、契約の履行が特定の資産又は資産グループの使用に依存しているか、及び契約により当該資産の使用権が移転するかに基づき、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法により減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

当企業集団は、リース又は契約にリースが含まれていると判定したリース契約の開始時に使用権資産とリース負債を認識しております。リース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。

使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、契約に基づき要求される現状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり主として定額法により減価償却を行っております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

なお、当企業集団は、リース期間が12か月以内の短期リース及び少額資産リースについて、IFRS第16号の免除規定を適用し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。これらのリースに関連したリース料を、リース期間にわたり主として定額法により費用として認識しております。

## (10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当企業集団の非金融資産の帳簿価額は、每期、減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当企業集団の全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に損益として認識いたします。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻し入れいたしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(11) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当企業集団が、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

資産除去債務については、賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額を計上しております。

(12) 株式に基づく報酬

当社は、取締役(社外取締役を除く)を対象とした持分型決済の株式に基づく報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

譲渡制限付株式報酬は、付与日における公正価値を測定し、付与日から権利確定期間にわたって費用として認識し、対応する金額を資本の増加として認識しております。譲渡制限付株式報酬の公正価値は、付与した当社株式の公正価値を参照して測定しております。

当企業集団は、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値で測定しており、公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、モンテカルロ・シミュレーションを用いて算定しております。

(13) 収益

当企業集団では、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除く顧客との契約について、以下の5ステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

・ SaaS/ASP事業

Webをはじめ、電話、FAX等の自動音声技術を利用したSaaS/ASP型サービスを、インターネットや電話回線を通じて提供しております。サービスの導入及びカスタマイズについては成果物の検収完了時に履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、保守サービスについては、履行義務の充足に応じ一定期間に亘り収益を認識しております。

・ SFA事業

営業支援システムのライセンス、クラウドサービス等を提供しております。ライセンスの販売については成果物の提供時に履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。クラウドサービスの提供については現在までに完了した作業に対して支払を受ける法的に強制可能な権利を有するため収益を一定期間に亘り認識しております。

・ フィールドマーケティング事業

フィールド活動業務、マーケットリサーチ等のサービスを提供しております。フィールド活動及びマーケットリサーチの集計結果を納品することにより履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

・ カスタマーサポート事業

コールセンター運営及び各種BPOなど、カスタマーサポートに関わるコンサルティングサービスをワンストップで提供しております。コンサルティング結果を納品することにより履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

・ その他の事業

対戦型ゲームのトレーディングカード売買を行うECサイトの運営においては、顧客への商品の引き渡し時に収益を認識しております。ソフトウェアの受託開発においては、現在までに完了した作業に対して支払を受ける法的に強制可能な権利を有するため収益を一定期間に亘り認識しております。ビジネス書籍の企画・編集・発行等においては、企画提案・販売店等への書籍納入時に収益を認識しております。企業価値コンサルティングサービスにおいては、コンサルティング結果を納品することにより履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

(14) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成しております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、当企業集団の受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は、主として支払利息及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成しております。支払利息は実効金利法により発生時に認識しております。

#### (15) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成しております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定しております。税額の算定にあたっては、当企業集団が事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、期末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されております。

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は每期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

当社及び国内の100%出資子会社は、連結納税制度を採用しております。

#### (16) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式による影響について、親会社の所有者に帰属する当期純利益及び自己株式を調整した発行済株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。当企業集団の潜在的普通株式は、新株予約権及びストック・オプション制度に係るものであります。

#### (17) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下の通りであります。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数及び残存価額の見積り（「注記3. 重要な会計方針（6）、（8）」参照）
- ・使用権資産のリース期間（「注記3. 重要な会計方針（9）」参照）
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損（「注記3. 重要な会計方針（10）」参照）
- ・引当金の会計処理と評価（「注記3. 重要な会計方針（11）」参照）
- ・繰延税金資産の回収可能性（「注記3. 重要な会計方針（15）」参照）

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期を予測することは困難であります。世界的な流行により、世界全体のGDPがマイナス予測となる等、当企業集団の将来における事業活動に関する不確実性が高まっております。当企業集団は、このような状況が翌連結会計年度の業績へ影響を考慮した見積り及び見積りを伴う判断の仮定を置いておりますが、実際の結果によっては、翌連結会計年度以降の連結財務諸表（特に、無形資産（のれんを含む）の減損）に重要な影響を与える可能性があります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「SaaS/ASP事業」は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しております。

「SFA事業」は、営業支援システムのライセンス販売、Cloudサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業を提供しております。

「フィールドマーケティング事業」は、フィールド活動業務、マーケットリサーチを提供しております。

「カスタマーサポート事業」は、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。

### (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
	SaaS / ASP 事業	SFA事業	フィール ドマーケ ティング 事業	カスタ マーサ ポート事 業	合計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	3,980,254	4,844,362	3,955,540	2,744,617	15,524,774	1,587,418	-	17,112,193
セグメント間の内部売上収益又は振替高	44,532	35,806	2,889	12,597	95,824	38,293	134,117	-
計	4,024,786	4,880,168	3,958,430	2,757,214	15,620,599	1,625,711	134,117	17,112,193
セグメント利益又は損失	703,397	922,992	319,924	68,214	2,014,529	138,697	242	2,153,470
金融収益								13,968
金融費用								30,362
税引前利益								<u>2,137,075</u>

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業、システム開発事業及び出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額242千円には、固定資産の調整額102千円及び棚卸資産の調整額140千円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
	SaaS / ASP 事業	SFA事業	フィールド マーケティング 事業	カスタ マーサ ポート事 業				
売上収益								
外部顧客への売上収益	4,123,286	4,814,043	3,936,407	2,261,894	15,135,631	1,890,326	-	17,025,958
セグメント間の内部売上収益又は振替高	56,647	29,938	1,459	37,798	125,842	13,119	138,962	-
計	4,179,933	4,843,982	3,937,866	2,299,692	15,261,474	1,903,446	138,962	17,025,958
セグメント利益又は損失	224,726	473,874	207,942	86,753	993,296	59,081	208	934,424
金融収益								14,486
金融費用								41,065
税引前利益								907,844

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業、投資事業、企業価値コンサルティング事業、システム開発事業及び出版事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額208千円には、未実現利益の消去によるもの78千円、固定資産の調整額96千円及び棚卸資産の調整額34千円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大半を占めるため、記載を省略しております。

非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額のすべてであるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客からの売上収益は該当ありません。

## 6. 企業結合

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

㈱コネクトエージェンシー

## (1) 企業結合の概要

2018年10月31日付で㈱光通信の完全子会社である㈱ハローコミュニケーションズから㈱コネクトエージェンシーの発行済株式の51.0%を取得し、同日より連結の範囲に含めております。

この取得の目的は、SaaS/ASP事業で提供しているコールセンター関連ITサービスと㈱コネクトエージェンシーのIP電話サービス連携することにより、双方のターゲット顧客が同一である為に自社商材・サービスを互いの顧客へ導入提案を行うクロスセルを実施することができる等の事業シナジーが見込まれ、当社の更なる競争力強化に繋がると判断したものであります。

## (2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

取得対価及び支配獲得時における取得した資産・引受けた負債の公正価値及びのれんは以下の通りであります。

	金額 千円
支払対価の公正価値	
現金	431,516
新株予約権	1,983
合計	433,500
取得資産及び引受負債の公正価値	
資産	
現金及び現金同等物	90,540
営業債権及びその他の債権	169,868
その他の流動資産	8,650
有形固定資産	8,485
無形資産	74,196
その他の長期金融資産	481
負債	
営業債務及びその他の債務	45,897
未払法人所得税等	2,186
その他の流動負債	800
長期借入金	246,381
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	56,958
非支配持分	27,909
のれん	404,451

(注)非支配持分は、被取得企業の認識可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しております。

当企業結合により生じたのれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び既存事業とのシナジーを反映したものであります。

なお、税務上損金算入を見込んでいるのれんの金額はありません。

## (3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額 千円
取得により支出した現金及び現金同等物	433,500
取得時に発行した新株予約権の対価	1,983
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	90,540
合計	340,976

## (4) 業績に与える影響

当企業集団の連結損益計算書には、取得日以降に㈱コネクトエージェンシーから生じた売上収益393,877千円が含まれております。

なお、当該企業結合に係るプロフォーマ情報は、連結損益計算書に対する影響に重要性がないため、開示しておりません。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

ジェイ・フェニックス・リサーチ㈱

(1) 企業結合の概要

2019年9月30日に当社を株式交換完全親会社とし、ジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社（以下、「JPR」）を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下、「本株式交換」）を実施し、発行済株式の100%を取得し、同日より連結の範囲に含めております。

この取得の目的は、企業価値の理論をベースに、証券アナリストの視点で企業価値の見える化に取り組み、特に企業価値分析体系へのAI応用を行っているJPRと事業統合することで、JPRが価値創造経営支援事業を所管し、同事業を牽引すると同時に、社会問題解型事業、IT/AI/IoT関連事業における価値創造プロセスに多大に貢献するものと考えております。

(2) 被取得企業の取得原価

支配獲得日に交付した当社の普通株式の公正価値 239,365千円

(3) 株式の種類及び交換比率並びに交付株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	JPR (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1,225
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式245,000株	

(注) 本株式交換に係る割当比率及び交付する株式数

JPR株式会社株式1株に対し、当社の普通株式1,225株を新たに発行し、割当交付しました。

(4) 取得関連費用の金額

当企業結合に係る取得関連費用は500千円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(5) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引き受け債務の公正価値

	金額
	千円
資産	
現金及び現金同等物	11,677
営業債権及びその他の債権	3,528
その他の流動資産	238
有形固定資産	638
その他の長期金融資産	34,026
負債	
営業債務及びその他の債務	13,016
社債及び借入金	10,000
その他の流動負債	951
繰延税金負債	529
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	25,610
のれん	213,754

当企業結合により生じたのれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び既存事業とのシナジーを反映したものであります。

なお、税務上損金算入を見込んでいるのれんの金額はありません。

(6) 企業結合に係る支配獲得日以降の損益情報

当企業集団の連結損益計算書には取得日以降にジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社から生じた損益情報は、連結損益計算書に対する影響額に重要性がないため、開示しておりません。

なお、当該企業結合に係るプロフォーム情報は、連結損益計算書に対する影響に重要性がないため開示しておりません。

グリットグループホールディングス㈱

(1) 企業結合の概要

2020年4月1日に、当社は、グリットグループホールディングス㈱（以下、「GGH」）の発行済株式の100%を取得し、同日より連結の範囲に含めております。

この取得の目的は、GGHが行う事業が、体育会専門就職支援、スポーツビジネス・子供教育・地方創生など、社会性の高い事業に支援領域を国内外に拡大しており、民間企業に加え、特に政府・自治体との取引実績を多数有していることから、当社の計画する国内外の民間・政府・自治体へのサービス提供との相乗効果を期待できるものと捉えております。

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引き受け債務の公正価値

取得対価及び支払獲得時における取得した資産・引受けた負債の公正価値及びのれんは以下の通りであります。

なお、取得した資産及び引受けた負債の内容は精査中であり、当該取得した資産及び引受けた負債への配分が完了していないことから現時点で入手しうる情報に基づいた暫定的な金額であります。

	金額
	千円
支払対価の公正価値	
現金	500,000
合計	500,000
取得資産及び引受負債の公正価値	
資産	
現金及び現金同等物	12,785
営業債権及びその他の債権	29,835
棚卸資産	6,251
その他の流動資産	9,499
有形固定資産	67,537
使用権資産	999,019
無形資産	18,094
その他の長期金融資産	32,411
繰延税金資産	58,268
その他の非流動資産	5,600
負債	
営業債務及びその他の債務	126,585
社債及び借入金	283,108
リース負債	994,774
未払法人所得税等	341
その他の流動負債	23,368
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	188,875
非支配持分	8,209
のれん	680,666

(3) 取得関連費用の金額

当企業結合に係る取得関連費用は1,650千円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	千円
取得により支出した現金及び現金同等物	500,000
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	12,785
合計	487,215

(5) 業績に与える影響

当企業集団の連結損益計算書には、取得日以降にグリットグループホールディングス㈱から生じた売上収益216,158千円、当期損益 94,878千円が含まれております。

なお、当該企業結合に係るプロフォーム情報は、連結損益計算書に対する影響に重要性がないため、開示していません。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
	千円	千円
現金及び預金	6,393,530	7,822,725
合計	6,393,530	7,822,725

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
	千円	千円
受取手形	36,093	55,812
売掛金	3,204,781	3,355,469
短期貸付金	718	4,565
未収入金	10,272	40,917
合計	3,251,866	3,456,765

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
	千円	千円
商品及び製品	149,715	167,112
仕掛品	25,381	33,745
合計	175,097	200,857

10. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減は以下の通りであります。

取得原価

	建物及び構築物	工具、器具 及び備品	車両運搬具	合計
	千円	千円	千円	千円
2018年7月1日残高	210,304	695,195	-	905,500
取得	37,708	118,220	-	155,929
企業結合による取得(注)2	165	9,859	-	10,025
売却又は処分	16,682	12,176	-	28,859
2019年6月30日残高	231,495	811,099	-	1,042,595
IFRS第16号適用による調整	-	9,164	-	9,164
2019年7月1日残高	231,495	801,935	-	1,033,431
取得	258,446	151,947	1,383	411,776
企業結合による取得(注)2	66,797	817	561	68,176
売却又は処分	150,996	41,725	-	192,722
2020年6月30日残高	405,742	912,973	1,945	1,320,661

減価償却累計額

	建物及び構築物	工具、器具 及び備品	車両運搬具	合計
	千円	千円	千円	千円
2018年7月1日残高	62,972	399,008	-	461,980
減価償却費(注)1	53,726	72,082	-	125,808
企業結合による取得(注)2	32	1,507	-	1,539
売却又は処分	11,700	6,877	-	18,578
2019年6月30日残高	105,030	465,719	-	570,750
IFRS第16号適用による調整	-	1,214	-	1,214
2019年7月1日残高	105,030	464,505	-	569,535
減価償却費(注)1	95,342	100,004	127	195,475
売却又は処分	129,753	20,645	-	150,398
2020年6月30日残高	70,620	543,864	127	614,612

(注)1. 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

2. 各連結会計年度における企業結合については、注記「6. 企業結合」に記載しております。

帳簿価額

	建物及び構築物	工具、器具 及び備品	車両運搬具	合計
	千円	千円	千円	千円
2018年7月1日残高	147,332	296,187	-	443,519
2019年6月30日残高	126,465	345,379	-	471,845
IFRS第16号適用による調整	-	7,949	-	7,949
2019年7月1日残高	126,465	337,429	-	463,895
2020年6月30日残高	335,122	369,108	1,817	706,048

(2) リース資産

前連結会計年度末の有形固定資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は以下の通りであります。

	建物及び構築物	工具、器具 及び備品	車両運搬具	合計
	千円	千円	千円	千円
2019年6月30日残高	-	7,949	-	7,949

11. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下の通りであります。

取得原価

	のれん	無形資産		
		ソフトウェア (注) 2	その他	合計
		千円	千円	千円
2018年7月1日	5,787,555	980,176	554,609	1,534,785
取得	-	266,873	-	266,873
企業結合による取得 (注) 3	404,451	86,845	-	86,845
売却又は処分	-	134,032	-	134,032
2019年6月30日	6,192,006	1,199,862	554,609	1,754,472
取得	-	549,775	-	549,775
企業結合による取得 (注) 3	894,420	18,094	-	18,094
売却又は処分	-	13,940	-	13,940
2020年6月30日	7,086,427	1,753,791	554,609	2,308,401

償却累計額

	のれん	無形資産		
		ソフトウェア (注) 2	その他	合計
		千円	千円	千円
2018年7月1日	-	418,072	106,642	524,714
企業結合による取得 (注) 3	-	12,649	-	12,649
償却費(注) 1	-	265,430	51,183	316,613
売却又は処分	-	134,032	-	134,032
2019年6月30日	-	562,119	157,825	719,945
償却費(注) 1	-	306,771	51,183	357,954
売却又は処分	-	12,015	-	12,015
2020年6月30日	-	856,875	209,008	1,065,883

(注) 1. 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

2. ソフトウェアは主に内部利用目的の自社開発ソフトウェアです。外部調達のソフトウェアは重要性がないため、自社開発ソフトウェアと合算して表示しております。

3. 各連結会計年度における企業結合については、注記「6. 企業結合」に記載しています。

帳簿価額

	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
		千円	千円	千円
2018年7月1日	5,787,555	562,103	447,967	1,010,071
2019年6月30日	6,192,006	637,742	396,784	1,034,527
2020年6月30日	7,086,427	896,916	345,601	1,242,517

(2) のれん

資金生成単位

企業結合で生じたのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しています。のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、事業セグメントとなっています。

当企業集団の各事業セグメントにおけるのれんの金額は、以下の通りです。

事業セグメント	資金生成単位 或いは 資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
		千円	千円
SaaS/ASP事業	(株)スカラ		
	(株)スカラコミュニケーションズ	477,064	477,064
	(株)スカラサービス		
	(株)コネクトエージェンシー	404,451	404,451
SFA事業	ソフトブレン(株)	3,551,305	3,551,305
フィールドマーケティング事業	ソフトブレン・フィールド(株)	1,655,887	1,655,887
カスタマーサポート事業	(株)レオコネクト	33,390	33,390
その他事業	(株)スカラプレイス	69,907	69,907
	ジェイ・フェニックス・リサーチ(株)	-	213,754
	グリットグループホールディングス(株)	-	680,666
		6,192,006	7,086,427

のれんの減損テスト

当企業集団は、每期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。下記の評価技法等に基づき減損の判定を行いました。

( ) SaaS/ASP事業

経営者の承認した来期予算を基礎としたキャッシュ・フローが翌期以降5年間、成長率0%程度で発生すると見積り、当該見積額を当該資金生成単位の加重平均資本コスト(WACC)7.1%(前連結会計年度6.2%)により現在価値に割引いた使用価値で算定しております。

なお、(株)コネクトエージェンシーより生成されるのれんについては、経営者の承認した来期予算を基礎としたキャッシュ・フローが翌期以降5年間、成長率0%程度で発生すると見積り、当該見積額を当該資金生成単位の加重平均資本コスト(WACC)7.5%(前連結会計年度3.3%)により現在価値に割引いた使用価値で算定しております。

( ) SFA事業

経営者の承認した来期予算を基礎としたキャッシュ・フローが翌期以降5年間、成長率9%程度で発生すると見積り、当該見積額を当該資金生成単位の加重平均資本コスト(WACC)7.3%(前連結会計年度5.8%)により現在価値に割引いた使用価値で算定しております。

( ) フィールドマーケティング事業

経営者の承認した来期予算を基礎としたキャッシュ・フローが翌期以降5年間、成長率8%(前連結会計年度6%~8%)程度で発生すると見積り、当該見積額を当該資金生成単位の加重平均資本コスト(WACC)8.9%(前連結会計年度6.6%)により現在価値に割引いた使用価値で算定しております。

( ) カスタマーサポート事業

経営者の承認した来期予算を基礎としたキャッシュ・フローが翌期以降5年間、成長率0%程度で発生すると見積り、当該見積額を当該資金生成単位の加重平均資本コスト(WACC)10.8%(前連結会計年度2.1%)により現在価値に割引いた使用価値で算定しております。

( ) その他事業

(株)スカラプレイスより生成されるのれんについては、経営者の承認した来期予算を基礎としたキャッシュ・フローが翌期以降5年間、成長率0%程度で発生すると見積り、当該見積額を当該資金生成単位の加重平均資本コスト(WACC)6.2%(前連結会計年度11.4%)により現在価値に割引いた使用価値で算定しております。

ジェイ・フェニックス・リサーチ(株)より生成されるのれんについては、経営者の承認した来期予算を基礎としたキャッシュ・フローが翌期以降5年間、成長率10.0%~40.0%程度で発生すると見積り、当該見積額を当該資金生成単位の加重平均資本コスト(WACC)16.0%により現在価値に割引いた使用価値で算定しております。

グリットグループホールディングス(株)より生成されるのれんについては、経営者の承認した来期予算を基礎としたキャッシュ・フローが翌期以降5年間、成長率10.0%程度で発生すると見積り、当該見積額を当該資金生成単位の加重平均資本コスト(WACC)12.3%により現在価値に割引いた使用価値で算定しております。

各連結会計年度における減損テストの結果、算定基礎となっている重要な仮定に合理的な範囲で変動があった場合でも回収可能額が帳簿価額を下回ることはないと判断し、減損損失を認識していません。

## 12. その他の長期金融資産

### (1) その他の金融資産の内訳

その他の長期金融資産の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
	千円	千円
株式	482,130	650,069
差入保証金	292,800	478,987
長期貸付金	0	20,241
合計	774,930	1,149,298

### (2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄及び公正価値等は以下の通りであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
(株)クエスト	233,172	308,864
(株)インフォメーションクリエイティブ	172,500	197,500

## 13. 法人所得税

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳及び増減は以下の通りであります。

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

	2018年 7月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合	その他	2019年 6月30日
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
<b>繰延税金資産</b>						
資産除去債務	15,814	4,087	-	-	-	19,902
未払賞与	27,872	8,765	-	-	-	36,637
未払事業税	17,079	13,310	-	-	-	30,389
資産調整勘定	66,930	26,040	-	-	-	40,890
税務上の繰越欠損金	4,223	1,226	-	-	-	5,449
返金負債	4,805	68	-	-	-	4,737
その他	31,740	2,087	-	-	-	33,827
合計	168,466	3,367	-	-	-	171,834
<b>繰延税金負債</b>						
減価償却費	6,357	1,911	-	-	-	4,445
資産除去債務に対応する費用	8,962	439	-	-	-	8,522
その他の金融資産	40,257	10,541	7,179	-	2,912	46,533
顧客関連無形資産	136,629	15,672	-	-	-	120,957
その他	3,840	3,638	-	-	-	202
合計	196,047	11,120	7,179	-	2,912	180,661
純額	27,580	14,488	7,179	-	2,912	8,826

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

	2019年 7月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合	その他	2020年 6月30日
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
<b>繰延税金資産</b>						
資産除去債務	19,902	9,510	-	-	-	29,413
未払賞与	36,637	6,706	-	-	-	29,930
未払事業税	30,389	15,215	-	-	-	15,173
資産調整勘定	40,880	25,837	-	-	-	15,052
税務上の繰越欠損金	5,449	14,909	-	24,634	-	44,993
返金負債	4,737	3,304	-	-	-	1,432
契約負債	-	25,783	-	-	-	25,783
貸倒損失	-	152	-	35,829	-	35,981
使用権資産	-	41,374	-	-	-	41,374
その他	33,827	20,495	-	3,349	-	57,673
合計	171,834	61,160	-	63,813	-	296,809
<b>繰延税金負債</b>						
減価償却費	4,445	9,023	-	5,545	-	966
資産除去債務に対応する費用	8,522	12,670	-	-	-	21,193
その他の金融資産	46,533	11,892	27,485	-	529	62,656
顧客関連無形資産	120,957	15,672	-	-	-	105,285
その他	202	5,116	-	-	-	5,318
合計	180,661	18,800	27,485	5,545	529	195,420
純額	8,826	79,961	27,485	58,268	529	101,388

当社企業集団は、繰延税金資産の認識にあたり、予想される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮し、回収可能性の評価を行っております。回収可能性の評価の結果、一部の将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金については繰延税金資産を認識しておりません。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
	千円	千円
将来減算一時差異	7,984	7,984
税務上の繰越欠損金		
繰越期限1年以内	-	-
繰越期限1年超5年以内	28,786	28,786
繰越期限5年超	141,929	241,162
税務上の繰越欠損金合計	170,715	269,949

回収可能性検討の結果、繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ178,699千円、277,933千円であります。

## (2) 法人所得税費用

当社及び国内子会社は、その所得に対して法人税、住民税及び事業税が課されております。これらの法定税率を基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率は30.6%となっております。なお、当社及び国内の100%出資子会社は、連結納税制度を適用しております。

法人所得税費用の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自2018年7月1日 至2019年6月30日)	当連結会計年度 (自2019年7月1日 至2020年6月30日)
	千円	千円
当期税金費用	693,577	377,724
繰延税金費用	14,488	79,961
合計	679,088	297,762

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自2018年7月1日 至2019年6月30日)	当連結会計年度 (自2019年7月1日 至2020年6月30日)
	%	%
法定実効税率	30.6	30.6
課税所得計算上減算されない費用	1.2	1.0
税額控除	1.0	1.3
回収可能性見直しによる差異	0.6	1.6
均等割	0.6	1.4
その他	1.0	0.6
平均実際負担税率	31.8	32.8

14. 社債及び借入金等

(1) 金融負債の内訳

「社債及び借入金」及び「リース負債」の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)	平均利率 (注)	返済期限
	千円	千円	%	
短期借入金	166,668	2,983,901	0.51%	-
一年内返済長期借入金	1,389,644	1,615,634	0.45%	-
長期借入金	3,306,046	3,186,609	0.46%	2021年～ 2027年
一年内償還社債	417,899	199,123	0.13%	-
社債	698,340	647,082	0.20%	2021年～ 2025年
短期リース負債	3,258	526,892	0.34%	-
長期リース負債	9,503	2,372,223	0.34%	2021年～ 2044年
合計	5,991,361	11,531,468		
流動負債	1,977,470	5,325,553		
非流動負債	4,013,890	6,205,915		
合計	5,991,361	11,531,468		

(注) 平均利率は、2020年6月30日の残高に対する加重平均利率を記載しております。

社債の発行条件の要約は、次の通りであります。

会社名	銘柄	発行年月	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)	利率	償還期限
			千円	千円	%	
提出会社	第一回無担保社債	2016年12月	19,958	-	0.29	2019年12月
提出会社	第一回期限前償還 条項付無担保社債	2016年10月	997,306	598,988	6ヶ月 TIBOR	2021年10月
提出会社	第二回無担保社債	2019年3月	98,974	99,351	0.26	2022年3月
提出会社	第三回無担保社債	2020年1月	-	147,866	0.34	2025年1月
合計	-	-	1,116,239	846,206	-	-

(2) 担保に供している資産

借入金の担保に供している資産はありません。

15. リース

前連結会計年度（2019年6月30日）

(1) ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低リース料総額の合計及びそれらの現在価値は以下の通りであります。

	最低支払リース料総額	最低支払リース料総額 の現在価値
	千円	千円
1年以内	3,415	3,258
1年超5年以内	9,696	9,503
5年超	-	-
合計	13,112	12,762
将来財務費用	349	
リース債務の現在価値	12,762	

当企業集団は、借手として、器具備品等の資産を賃借しております。

リース契約の一部については、更新オプションや購入選択権が付されております。また、変動リース料、エスカレーション条項及びリース契約によって課された制限（追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

(2) 解約不能オペレーティング・リース

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)
	千円
1年以内	45,781
1年超5年以内	3,160
5年超	-
合計	48,941

費用として認識されたオペレーティング・リース契約の最低リース料総額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
	千円
最低リース料総額	269,926

当企業集団は、借手として、建物等の資産を賃借しております。

リース契約の一部については、更新オプションや購入選択権が付されております。また、変動リース料、エスカレーション条項及びリース契約によって課された制限（追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

当連結会計年度（2020年6月30日）

当企業集団は借手として建物等の資産を賃借しております。

リース契約の一部については、更新オプションや購入選択権が付されております。また、変動リース料、エスカレーション条項及びリース契約によって課された制限（追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

借手としてのリースに係る使用権資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
	千円
使用権資産の内訳	
建物及び構築物を原資産とするもの	2,767,928
車両運搬具を原資産とするもの	1,257
工具、器具及び備品等を原資産とするもの	4,869
使用権資産合計	<u>2,774,055</u>

借手としてのリースに係る使用権資産の費用、キャッシュ・フロー及び増加額は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
	千円
使用権資産減価償却費	
建物及び構築物を原資産とするもの	362,270
車両運搬具を原資産とするもの	486
工具、器具及び備品等を原資産とするもの	2,389
減価償却費計	<u>365,146</u>
リース負債に係る金利費用	6,507
短期リース費用	44,511
少額リース費用	221,901
リースから生じたキャッシュ・アウトフローの合計額	<u>523,665</u>
使用権資産の増加（注）	<u>2,800,571</u>

（注）使用権資産の増加額のうち、グリットグループホールディングス㈱を子会社化したことによる増加は、999,019千円であります。

リース負債の満期分析については、注記「29. 金融商品（4）流動性リスク管理」に記載しております。

#### 16. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
	千円	千円
買掛金	708,476	742,539
未払金	555,503	582,079
未払費用	45,153	76,599
前受金	809,986	918,076
合計	<u>2,119,119</u>	<u>2,319,295</u>

17. その他の負債

その他の負債の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
	千円	千円
その他の流動負債		
未払消費税等	160,138	174,833
未払賞与	122,010	85,899
未払配当金	5,125	11,721
預り金	120,407	120,145
返金負債	23,026	11,335
資産除去債務	43,213	3,484
その他	39,718	14,463
合計	513,640	421,882
その他の非流動負債		
資産除去債務	30,476	133,326
その他	-	1,309
合計	30,476	134,635

18. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下の通りであります。

	資産除去債務	合計
	千円	千円
2018年7月1日	79,756	79,756
追加引当による増加	3,459	3,459
時の経過による増加	8,944	8,944
戻入による減少	18,471	18,471
2019年6月30日	73,689	73,689
追加引当による増加	74,900	74,900
時の経過による増加	56,901	56,901
戻入による減少	68,679	68,679
2020年6月30日	136,810	136,810

当企業集団が使用するオフィス等に係る不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき発生する債務を、過去の実績等に基づいて合理的に見積り計上しております。

これらのうち、133,326千円は一年以上経過した後に支払いが発生すると見込まれていますが、将来の事業計画等の影響を受けます。

引当金の連結財政状態計算書における内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
	千円	千円
流動負債	43,213	3,484
非流動負債	30,476	133,326
合計	73,689	136,810

19. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授權株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減は以下の通りであります。

	授權株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	千円	千円
前連結会計年度期首(2018年7月1日)	59,811,600	16,917,159	1,594,118	573,917
期中増減(注)2,3	-	54,500	13,869	17,640
前連結会計年度(2019年6月30日)	59,811,600	16,971,659	1,607,988	556,277
期中増減(注)2,3,4,5,6	-	538,200	113,251	346,597
当連結会計年度(2020年6月30日)	59,811,600	17,509,859	1,721,239	902,874

(注)1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

2. 新株予約権の行使により、前連結会計年度においては、資本金が13,869千円、資本剰余金が13,869千円、当連結会計年度においては、資本金が96,251千円、資本剰余金が96,251千円、それぞれ増加しております。

3. 支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動により、前連結会計年度においては、資本剰余金が31,510千円減少しており、当連結会計年度においては、資本剰余金が1,598千円増加しております。

4. 企業結合に伴う株式交換取引により、資本剰余金が239,365千円増加しております。

5. 株式報酬取引により、資本金が17,000千円、資本剰余金が8,499千円、それぞれ増加しております。

6. 新株予約権の失効により、資本剰余金が882千円増加しております。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下の通りであります。

	株式数	金額
	株	千円
前連結会計年度期首(2018年7月1日)	-	-
期中増減(注)	8	9
前連結会計年度(2019年6月30日)	8	9
期中増減	-	-
当連結会計年度(2020年6月30日)	8	9

(注) 単元未満株式の買取によるものであります。

(3) 資本剰余金

日本における会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(5) その他の資本の構成要素

新株予約権

当社はストック・オプション制度を採用している他、会社法に基づき新株予約権を発行しております。なお、ストック・オプション制度の契約条件及び金額等は、「28. 株式に基づく報酬」に記載しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額であります。

20. 配当金

(1) 配当金の支払額は以下の通りであります。

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2018年9月25日 定時株主総会	169,171	10.0	2018年6月30日	2018年9月26日
2019年2月14日 取締役会	203,302	12.0	2018年12月31日	2019年2月18日

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2019年9月24日 定時株主総会	203,659	12.0	2019年6月30日	2019年9月25日
2020年2月14日 取締役会	245,097	14.0	2019年12月31日	2020年2月18日

(2) 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下の通りであります。

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2019年9月24日 定時株主総会	203,659	12.0	2019年6月30日	2019年9月25日

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2020年9月28日 定時株主総会	245,137	14.0	2020年6月30日	2020年9月29日

21. 売上収益

(1) 収益の分解

分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下の通りであります。

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

種類	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィールドマー ケティング事業	カスタマーサ ポート事業	その他 (注)	合計
サービス	3,980,254	4,844,362	3,955,540	2,744,617	428,179	15,952,954
財	-	-	-	-	1,159,238	1,159,238
合計	3,980,254	4,844,362	3,955,540	2,744,617	1,587,418	17,112,193

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

種類	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィールドマー ケティング事業	カスタマーサ ポート事業	その他 (注)	合計
サービス	4,123,286	4,814,043	3,936,407	2,261,894	712,551	15,848,182
財	-	-	-	-	1,177,775	1,177,775
合計	4,123,286	4,814,043	3,936,407	2,261,894	1,890,326	17,025,958

(注) 「その他」の区分のサービスにはシステム開発事業、投資事業及び企業コンサルティング事業等、財にはEC事業及び出版事業をそれぞれ含んでおります。

(2) 契約残高

当企業集団の契約残高は、顧客との契約から生じた債権（主に売掛金）及び契約負債（主に前受金）であり、「8. 営業債権及びその他の債権」及び「16. 営業債務及びその他の債務」に残高を記載しております。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当企業集団においては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(4) 契約コストから認識した資産

当企業集団においては、資産として認識しなければならない契約を獲得するための増分コスト及び履行にかかるコストはありません。

22. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
	千円	千円
人件費	3,392,422	3,556,999
減価償却費	316,625	545,951
委託費	2,414,970	4,658,732
その他	4,789,364	2,283,365
合計	10,913,383	11,045,048

販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
	千円	千円
人件費	2,260,153	2,657,534
減価償却費	127,021	387,478
委託費	145,840	268,377
研究開発費	44,218	41,901
その他	1,504,790	1,643,451
合計	4,082,023	4,998,743

23. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
	千円	千円
雑収入	50,019	43,679
合計	50,019	43,679

その他の費用の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
	千円	千円
固定資産除却損	11,188	37,268
投資有価証券評価損	-	38,838
その他	2,147	15,313
合計	13,335	91,420

24. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
	千円	千円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,075	249
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産	12,893	14,237
合計	13,968	14,486

金融費用の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
	千円	千円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債		
社債及び借入金	30,305	33,855
リース負債	52	6,507
その他	4	703
合計	30,362	41,065

25. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに税効果の影響は以下の通りであります。

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	千円	千円	千円	千円	千円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	23,443	-	23,443	7,179	16,264
純損益に振り替えられることのない項目合計	23,443	-	23,443	7,179	16,264
合計	23,443	-	23,443	7,179	16,264

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	千円	千円	千円	千円	千円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	89,763	-	89,763	27,485	62,278
純損益に振り替えられることのない項目合計	89,763	-	89,763	27,485	62,278
合計	89,763	-	89,763	27,485	62,278

26. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	946,164	321,168
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(千円)	946,164	321,168
期中平均普通株式数(株)	16,936,563	17,400,867
普通株式増加数		
新株予約権(株)	284,441	168,934
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	17,221,004	17,569,802
基本的1株当たり当期利益(円)	55.87	18.46
希薄化後1株当たり当期利益(円)	54.94	18.28

27. キャッシュ・フロー情報

(1) 財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は以下の通りであります。

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

	2018年	キャッ	キャッシュ・フローを伴		2019年
	7月1日	シュ・フ	企業結合に	わな	6月30日
	千円	ローを伴う	よる変動	い変動	千円
		変動		その他	
短期借入金	166,668	-	-	-	166,668
長期借入金	3,180,217	1,271,176	246,381	2,084	4,695,690
社債	1,446,642	332,000	-	1,597	1,116,239
リース負債	6,404	5,198	-	11,557	12,762
合計	4,799,931	933,977	246,381	11,070	5,991,361

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

	2019年	IFRS第16号	2019年	キャッ	キャッシュ・フローを伴		2020年
	7月1日	適用による	7月1日	・フ	わな	わな	
	千円	調整	(調整後)	ローを	企業結合に	その他	6月30日
				伴う変動	よる変動		
短期借入金	166,668	-	166,668	2,787,261	19,972	10,000	2,983,901
長期借入金	4,695,690	-	4,695,690	168,537	273,136	1,954	4,802,244
社債	1,116,239	-	1,116,239	270,000	-	33	846,206
リース負債	12,762	521,271	534,034	231,954	994,774	1,602,261	2,899,117
合計	5,991,361	521,271	6,512,632	2,116,769	1,287,883	1,614,182	11,531,468

(2) 非資金取引

重要な非資金取引の内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
	千円	千円
ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産	8,312	-
リースにより取得した使用权資産	-	1,801,552
株式交換による株式の交付	-	239,365

28. 株式に基づく報酬

当社は、当連結会計年度より、譲渡制限株式報酬制度を採用しております。この制度の目的は、当社の取締役(社外取締役を除く以下「対象役員」)に対して当企業業績向上に対する意欲や士気を高揚させ、株主と株価を意識した経営を推進し、もって当社グループの企業価値の向上を図ることです。

また、当社は、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値で測定しており、公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、モンテカルロ・シミュレーションを用いて算定しております。

(1) 譲渡制限付株式報酬

譲渡制限付株式報酬制度の内容は、以下の通りであります。なお、譲渡制限付株式報酬により費用として認識した金額は、当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)は、25,499千円です。

	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
付与日	2019年10月23日
付与数	34,000株
付与日の公正価値	1,000円
決済方法	持分決済
譲渡制限期間	付与日から当社グループの取締役又は 執行役員のいずれも退任した日まで

- (注) 1. 当社は、対象役員それぞれとの間で、割当てを受けた当社普通株式(以下「本割当株式」)について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、及び、一定の事由が生じた場合には、当社が本割当株式を無償で取得すること等を含む譲渡制限付割当契約を締結しております。
2. 当社は、対象役員が当社の取締役会が定める役務提供期間(払込期日の直前の当社定時株主総会の日から翌年に開催される当社定時株主総会の日までの期間)の間、継続して、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位あることを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除することとしております。なお、対象役員が当社の取締役会が正当と認める理由により役務提供期間を満了す前に上記の地位を退任又は退職した場合、譲渡制限の解除の対象となる株式数を必要に応じて合理的に調整することとしております。
3. 公正価値の測定方法は、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所市場第一部における当社株式の終値を基礎として算定しております。

(2) スtock・オプションの数及び加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
	株式数 株	加重平均行使価格 円	株式数 株	加重平均行使価格 円
期首未行使残高	508,400	502	453,900	502
付与	-	-	22,000	1,000
行使	54,500	502	33,900	502
失効	-	-	-	-
満期消滅	-	-	-	-
期末未行使残高	453,900	502	442,000	526
期末行使可能残高	453,900	502	442,000	526

(注) 期中に行使されたストック・オプションの権利行使時点の加重平均株価は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ860円及び867円です。

## 29. 金融商品

### (1) 資本管理

当企業集団は、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしております。

当企業集団が資本管理において用いる主な指標は、親会社所有者帰属持分当期利益率及び基本的1株当たり当期利益であります。なお、借入金及び社債の一部は、銀行団との契約において財務制限条項が取り決められており、これに抵触した場合、借入金返済の請求を受ける場合があります。なお、この財務制限条項は、財務諸表における純資産額等を基準に判定されます。

### (2) 財務上のリスク管理

当企業集団は、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。なお、当企業集団は、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

### (3) 信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当企業集団に財務上の損失を発生させるリスクであります。

当企業集団は、与信管理規程等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し、管理しております。

当企業集団の債権は、広範囲の産業に広がる多数の取引先に対するものであります。

なお、当企業集団は、単独の取引先又はその取引先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当企業集団の金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

当企業集団では、営業債権と営業債権以外の債権に区分して貸倒引当金を算定しております。営業債権については、常に全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定しております。営業債権以外の債権等については、原則として12ヶ月の予想信用損失と同額で貸倒引当金を計上していますが、信用リスクが当初認識時点より著しく増加した場合には、全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を認識しております。

契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしておりますが、信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当企業集団が合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報（内部格付、外部格付等）を考慮しております。なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと評価しております。営業債権以外の債権のうち、12ヶ月の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定しているものについては、全て集合的ベースで算定しております。

また、いずれの金融資産についても、債務者からの弁済条件の見直しの要請、債務者の深刻な財政難、債務者の破産等による法的整理の手の開始等があった場合は、信用減損金融資産として判定しております。

営業債権に係る予想信用損失の金額は、単純化したアプローチに基づき、債権等を相手先の信用リスク特性に応じて区分し、その区分に応じて算定した過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて算定しております。

営業債権以外の債権等に係る予想信用損失の金額は、原則的なアプローチに基づき、信用リスクが著しく増加していると判定されていない債権等については、同種の資産の過去の信用損失の実績率に将来の経済状況の予測を加味した引当率を乗じて算定しております。信用リスクが著しく増加していると判定された資産および信用減損金融資産に係る予想信用損失の金額については、当該資産に係る回収見込額を個別に見積り、当該資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値の額と帳簿価額との差額をもって算定しております。

信用リスク・エクスポージャー

当企業集団の信用リスク・エクスポージャーは、以下の通りであります。

営業債権及びその他の債権

前連結会計年度（2019年6月30日）

	12ヶ月の予想信用 損失で測定してい る金融資産	全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	単純化したアプ ローチを適用した 金融資産	合計
	千円	千円	千円	千円
期日経過なし	10,512	-	3,205,513	3,216,026
期日経過後、30日以内	4	-	29,761	29,766
期日経過後、60日以内	-	-	13,602	13,602
期日経過後、90日以内	-	-	1,548	1,548
期日経過後、90日超	-	-	1,557	1,557
合計	10,517	-	3,251,983	3,262,500

全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産は、主として信用減損している金融資産であります。

当連結会計年度（2020年6月30日）

	12ヶ月の予想信用 損失で測定してい る金融資産	全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	単純化したアプ ローチを適用した 金融資産	合計
	千円	千円	千円	千円
期日経過なし	45,483	-	3,373,300	3,418,784
期日経過後、30日以内	-	-	34,478	34,478
期日経過後、60日以内	-	-	10,911	10,911
期日経過後、90日以内	-	-	3,025	3,025
期日経過後、90日超	-	-	6,044	6,044
合計	45,483	-	3,427,761	3,473,244

全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産は、主として信用減損している金融資産であります。

その他の金融資産

前連結会計年度(2019年6月30日)

	12ヶ月の予想信用損失で 測定している金融資産	全期間の予想信用損失に 等しい金額で測定してい る金融資産	合計
	千円	千円	千円
期日経過なし	-	-	-
期日経過後、30日以内	-	-	-
期日経過後、60日以内	-	-	-
期日経過後、90日以内	-	-	-
期日経過後、90日超	-	44,295	44,295
合計	-	44,295	44,295

全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産は、主として信用減損している金融資産であります。

当連結会計年度(2020年6月30日)

	12ヶ月の予想信用損失で 測定している金融資産	全期間の予想信用損失に 等しい金額で測定してい る金融資産	合計
	千円	千円	千円
期日経過なし	20,241	-	20,241
期日経過後、30日以内	-	-	-
期日経過後、60日以内	-	-	-
期日経過後、90日以内	-	-	-
期日経過後、90日超	-	44,392	44,392
合計	20,241	44,392	64,634

全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産は、主として信用減損している金融資産であります。

貸倒引当金の増減

貸倒引当金の増減は次の通りであります。

営業債権及びその他の債権

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

	12ヶ月の予想信用 損失で測定してい る金融資産	全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	単純化したアプ ローチを適用した 金融資産	合計
	千円	千円	千円	千円
期首残高	-	-	16,930	16,930
繰入	-	-	-	-
目的使用	-	-	-	-
戻入	-	-	5,822	5,822
期末残高	-	-	11,108	11,108

	当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		単純化したアプローチを適用した金融資産	合計
	12ヶ月の予想信用損失で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産		
	千円	千円		
期首残高	-	-	11,108	11,108
繰入	-	-	5,371	5,371
目的使用	-	-	-	-
戻入	-	-	-	-
期末残高	-	-	16,479	16,479

その他の金融資産

	前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		合計
	12ヶ月の予想信用損失で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
	千円	千円	
期首残高	-	47,557	47,557
繰入	-	-	-
目的使用	-	-	-
戻入	-	3,261	3,261
期末残高	-	44,295	44,295

	当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		合計
	12ヶ月の予想信用損失で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
	千円	千円	
期首残高	-	44,295	44,295
繰入	-	96	96
目的使用	-	-	-
戻入	-	-	-
期末残高	-	44,392	44,392

(4) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当企業集団が期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当企業集団は、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下の通りであります。

前連結会計年度（2019年6月30日）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
非デリバティブ 金融負債								
営業債務及び その他の債務	2,119,119	2,119,119	2,119,119	-	-	-	-	-
短期借入金	166,668	166,668	166,668	-	-	-	-	-
長期借入金	4,695,690	4,702,554	1,392,292	1,231,632	1,026,632	446,132	265,776	340,090
社債	1,116,239	1,120,000	420,000	400,000	300,000	-	-	-
リース負債	12,762	13,112	3,415	3,347	3,146	2,960	241	-
合計	8,110,480	8,121,453	4,101,494	1,634,979	1,329,778	449,092	266,017	340,090

当連結会計年度（2020年6月30日）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
非デリバティブ 金融負債								
営業債務及び その他の債務	2,319,295	2,319,295	2,319,295	-	-	-	-	-
短期借入金	2,983,901	2,983,901	2,983,901	-	-	-	-	-
長期借入金	4,802,244	4,807,153	1,617,733	1,220,841	872,307	581,947	274,496	239,826
社債	846,206	850,000	200,000	500,000	-	-	150,000	-
リース負債	2,899,115	2,951,682	534,280	509,446	476,191	451,868	190,566	789,329
合計	13,850,765	13,912,032	7,655,210	2,230,288	1,348,498	1,033,816	615,062	1,029,155

当座貸越契約の総額及び借入実行残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
	千円	千円
当座貸越契約の総額	3,500,000	3,000,000
借入実行残高	66,668	2,876,668
未実行残高	3,433,332	123,332

(5) 金利リスク管理

当企業集団は、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されており、特に金利の変動は借入コストに大きく影響いたします。

金利変動リスクを軽減するために、金利市場をモニタリングしております。

金利感応度分析

各報告期間において、金利が1%上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下の通りであります。

但し、本分析においては、その他の変動要因（残高等）は一定であることを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
	千円	千円
税引前利益	59,892	86,410

(6) 市場価格の変動リスク管理

当企業集団は、資本性金融商品（株式）から生じる株価の変動リスクに晒されております。

当企業集団は、短期トレーディング目的の資本性金融商品は保有しておらず、ビジネス戦略を円滑に遂行するために保有しております。また、資本性金融商品については、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告しております。

当企業集団が、期末日現在において保有する資本性金融商品の市場価格が10%変動した場合に、その他の包括利益（税効果控除前）が受ける影響は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ40,761千円、61,496千円であります。

但し、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

(7) 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下の通りであります。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（その他の長期金融資産）

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式については、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

差入保証金については、将来キャッシュ・フローを合理的と考えられる期間及び利率で割引いた現在価値により算定しております。

長期貸付金については、元利金の受取見込額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（社債及び借入金）

短期借入金の公正価値については、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債及び長期借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入と同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当企業集団は、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)		当連結会計年度 (2020年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産	千円	千円	千円	千円
差入保証金	292,800	294,228	478,987	479,154
長期貸付金	-	-	20,241	20,781
合計	292,800	294,228	499,229	499,935
償却原価で測定される金融負債				
社債	1,116,239	1,119,804	846,206	849,737
長期借入金	4,695,690	4,703,957	4,802,244	4,814,119
合計	5,811,930	5,823,761	5,648,450	5,663,856

(注)差入保証金、長期貸付金、社債及び借入金の公正価値はレベル2に分類しております。

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下の通りであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各連結会計年度末において認識しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

前連結会計年度(2019年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	73,941	73,941
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	407,614	-	575	408,189
合計	407,614	-	74,516	482,130

当連結会計年度(2020年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	35,103	35,103
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	534,238	-	80,728	614,966
合計	534,238	-	115,831	650,069

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
	千円	千円
期首残高	30,083	74,516
会計方針の変更の影響	9,513	-
購入	-	84,749
企業結合による増加(注)1	-	8,863
純損益(注)2	34,428	38,838
その他の包括利益(注)3	492	13,459
期末残高	74,516	115,831

(注)1. 各連結会計年度における企業結合について、注記「6. 企業結合」に記載しています。

2. 連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。

3. 連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

30. 重要な子会社

当連結会計年度末の重要な子会社の状況は以下の通りであります。

名称	所在地	主要な事業の内容	議決権の所有割合 %
(株)スカラコミュニケーションズ	日本	SaaS/ASP事業	100.0
ソフトブレン(株)	日本	SFA事業	50.2
ソフトブレン・フィールド(株)	日本	フィールドマーケティング事業	85.6
(株)レオコネクト	日本	カスタマーサポート事業	66.0

当社が重要な非支配持分を認識している連結子会社集団の要約連結財務情報等は以下の通りであります。なお、要約財務情報はグループ内取引を消去する前の金額であります。

ソフトブレン株式会社

(1) 非支配持分の保有する持分割合

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
非支配持分の保有する持分割合(%)	49.8	49.8

(2) 要約財務情報

要約連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
	千円	千円
流動資産	5,986,751	5,884,867
非流動資産	1,023,369	2,053,539
流動負債	2,116,288	2,155,329
非流動負債	77,714	726,349
資本	4,816,119	5,056,728
非支配持分の累積額	224,602	240,023

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
	千円	千円
売上収益	9,532,442	9,404,496
当期利益	923,546	491,808
その他の包括利益	341	228
当期包括利益	923,887	491,580
非支配持分に配分された当期利益	43,114	25,978
非支配持分への配当金の支払額	235,240	249,942

要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,214,129	834,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	441,085	606,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,092	458,876
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	424,950	231,320

31. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社の取締役(社外取締役を除く)に対する報酬は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
	千円	千円
役員報酬	153,507	136,799

32. コミットメント

該当事項はありません。

33. 偶発債務

該当事項はありません。

### 34. 後発事象

#### 子会社株式の譲渡に係る契約の締結

当社は、経営資源の集中による中長期的な成長と更なる企業価値、株主価値の増加を加速させるため、2020年8月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるソフトブレン㈱の保有株式50.23%（議決権所有割合）をシー・ファイブ・エイト・ホールディングス㈱が実施する公開買付け後に行われる予定のソフトブレン㈱の自己株式の取得により譲渡することを決議し、同日付でシー・ファイブ・エイト・ホールディングス㈱と当該取引に係る契約を締結しました。

その後、当該議案は2020年9月28日開催の定時株主総会において、特別決議により承認されました。

#### (1) 異動する子会社の概要

名称	ソフトブレン株式会社
所在地	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 豊田 浩文
事業内容	営業支援システムのライセンス、Cloudサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育等のサービス提供、フィールド活動業務、マーケットリサーチ等のサービス提供、システム開発事業、出版事業
資本金 (2020年6月30日現在)	826百万円
設立年月日	1992年6月
セグメント区分	SFA事業、フィールドマーケティング事業等

#### (2) 譲渡株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

譲渡前の所有株式数	14,770,000株（議決権所有割合：50.23%）
譲渡株式数	14,770,000株
株式譲渡額	10,545,780,000円
譲渡後の保有株式数	0株（議決権所有割合：0.00%）

#### (3) 日程

取締役会決議日	2020年8月14日
本最終契約締結日	2020年8月14日
当社定時株主総会	2020年9月28日
公開買付けに係る公開買付期間	2020年9月29日～11月10日（予定）
株式併合の効力発生	2021年2月頃（予定）
株式譲渡の実行	2021年3月頃（予定）

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(千円)	4,111,193	8,606,484	12,853,155	17,025,958
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	303,070	734,719	1,022,070	907,844
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(千円)	138,523	255,252	373,847	321,168
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(円)	8.10	14.76	21.53	18.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益(は 損失)(円)	8.10	6.68	6.77	3.01

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,614	2,009,108
関係会社短期貸付金	774,001	981,828
未収入金	203,234	191,864
その他	161,860	56,231
流動資産合計	2,321,710	3,239,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,903	109,115
工具、器具及び備品	46,582	42,748
減価償却累計額	52,180	21,332
有形固定資産合計	86,305	130,531
無形固定資産		
ソフトウェア	22,958	23,665
無形固定資産合計	22,958	23,665
投資その他の資産		
投資有価証券	437,614	588,126
関係会社株式	6,466,089	7,226,104
関係会社出資金	-	488,085
関係会社長期貸付金	480,000	680,000
敷金	2,516	224,627
投資その他の資産合計	7,386,220	9,206,943
固定資産合計	7,495,485	9,361,140
資産合計	9,817,195	12,600,172

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	66,668	2,876,668
1年内返済予定の長期借入金	1,336,280	1,546,000
1年内償還予定の社債	420,000	200,000
未払金	88,024	109,226
未払法人税等	130,331	7,027
賞与引当金	7,046	13,696
その他	116,772	67,605
流動負債合計	2,165,121	4,820,223
固定負債		
長期借入金	3,310,274	3,005,706
社債	700,000	650,000
長期未払金	-	7,909
繰延税金負債	71,501	98,593
資産除去債務	-	74,900
固定負債合計	4,081,775	3,837,109
負債合計	6,246,897	8,657,332
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,607,988	1,721,239
資本剰余金		
資本準備金	13,869	352,616
その他資本剰余金	943,122	956,992
資本剰余金合計	956,992	1,309,609
利益剰余金		
利益準備金	37,247	44,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	883,989	714,584
利益剰余金合計	921,236	759,460
自己株式	9	9
株主資本合計	3,486,208	3,790,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,284	146,992
評価・換算差額等合計	76,284	146,992
新株予約権	7,804	5,548
純資産合計	3,570,298	3,942,840
負債純資産合計	9,817,195	12,600,172

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業収益	1,059,732	1,114,328
営業費用	659,505	864,439
営業利益	400,226	249,889
営業外収益		
受取利息	10,386	16,010
受取配当金	131,053	139,700
その他	4,749	2,124
営業外収益合計	146,188	157,835
営業外費用		
支払利息	23,335	26,843
その他	2,359	2,459
営業外費用合計	25,694	29,303
経常利益	520,720	378,422
特別利益		
新株予約権戻入益	-	882
特別利益合計	-	882
特別損失		
固定資産除却損	-	27,087
特別損失合計	-	27,087
税引前当期純利益	520,720	352,217
法人税、住民税及び事業税	135,248	69,349
法人税等調整額	10,783	4,113
法人税等合計	124,464	65,236
当期純利益	396,256	286,981

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,594,118	17,356	925,766	943,122	32,057	865,396	897,454	-
当期変動額								
剰余金の配当						372,473	372,473	
剰余金の配当に伴う積み立て					37,247	37,247	-	
準備金から剰余金への振替		17,356	17,356	-	32,057	32,057	-	
新株予約権の行使	13,869	13,869		13,869				
新株予約権の発行								
当期純利益						396,256	396,256	
自己株式の取得								9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	13,869	3,486	17,356	13,869	5,189	18,592	23,782	9
当期末残高	1,607,988	13,869	943,122	956,992	37,247	883,989	921,236	9

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,434,695	92,893	92,893	6,202	3,533,791
当期変動額					
剰余金の配当	372,473				372,473
剰余金の配当に伴う積み立て	-				-
準備金から剰余金への振替	-				-
新株予約権の行使	27,739			380	27,359
新株予約権の発行	-			1,983	1,983
当期純利益	396,256				396,256
自己株式の取得	9				9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		16,608	16,608		16,608
当期変動額合計	51,513	16,608	16,608	1,602	36,506
当期末残高	3,486,208	76,284	76,284	7,804	3,570,298

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,607,988	13,869	943,122	956,992	37,247	883,989	921,236	9
当期変動額								
剰余金の配当						448,757	448,757	
剰余金の配当に伴う積み立て					44,875	44,875	-	
準備金から剰余金への振替		13,869	13,869	-	37,247	37,247	-	
新株予約権の行使	96,251	96,251		96,251				
新株予約権の発行								
新株予約権の失効								
譲渡制限付株式報酬	17,000	17,000		17,000				
株式交換による増加		239,365		239,365				
当期純利益						286,981	286,981	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	113,251	338,746	13,869	352,616	7,628	169,404	161,775	-
当期末残高	1,721,239	352,616	956,992	1,309,609	44,875	714,584	759,460	9

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,486,208	76,284	76,284	7,804	3,570,298
当期変動額					
剰余金の配当	448,757				448,757
剰余金の配当に伴う積み立て	-				-
準備金から剰余金への振替	-				-
新株予約権の行使	192,502			2,003	190,498
新株予約権の発行				629	629
新株予約権の失効				882	882
譲渡制限付株式報酬	34,000				34,000
株式交換による増加	239,365				239,365
当期純利益	286,981				286,981
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		70,707	70,707		70,707
当期変動額合計	304,091	70,707	70,707	2,256	372,542
当期末残高	3,790,299	146,992	146,992	5,548	3,942,840

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 10年

器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）の第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
	千円	千円
短期金銭債権	975,279	1,167,763
長期金銭債権	480,000	680,000
短期金銭債務	22,940	55,065

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
	千円	千円
営業取引による取引高		
営業収益	1,059,732	1,114,328
営業費用	-	1,750
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	10,374	15,993
受取配当金	118,160	125,545

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
	千円	千円
役員報酬	186,259	182,270
給料	127,930	195,374
賞与引当金繰入	23,753	34,501
減価償却費	16,402	76,774
支払手数料	95,690	156,684

(有価証券関係)

子会社株式・出資金

前事業年度(2019年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式・出資金	5,173,603	7,001,074	1,827,471
合計	5,173,603	7,001,074	1,827,471

当事業年度(2020年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式・出資金	5,173,603	6,292,020	1,118,416
合計	5,173,603	6,292,020	1,118,416

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式・出資金

区分	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
	(千円)	(千円)
子会社株式・出資金	1,292,486	2,540,586

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「子会社株式・出資金」には含めておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2019年 6 月30日 )	当事業年度 ( 2020年 6 月30日 )
	千円	千円
繰延税金資産		
資産除去債務	13,231	22,934
減価償却費	2,428	925
未払事業税	6,381	1,595
賞与引当金	2,157	4,185
関係会社株式評価損	2,962	2,962
未払賃借料	-	4,140
譲渡制限付株式報酬	-	7,808
その他	5,387	3,847
繰延税金資産合計	32,549	48,399
繰延税金負債		
資産除去債務	8,522	20,258
関係会社株式簿価差額	61,860	61,860
その他有価証券評価差額金	33,667	64,873
繰延税金負債合計	104,051	146,992
繰延税金負債の純額	71,501	98,593

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2019年 6 月30日 )	当事業年度 ( 2020年 6 月30日 )
	%	%
法定実効税率	30.6	30.6
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4	10.1
住民税均等割等	0.2	0.3
その他	0.7	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9	18.5

( 企業結合等関係 )

「連結財務諸表注記 6. 企業結合」をご参照ください。

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の譲渡に係る契約の締結

当社は、経営資源の集中による中長期的な成長と更なる企業価値、株主価値の増加を加速させるため、2020年8月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるソフトブレン㈱の保有株式50.23%（議決権所有割合）をシー・ファイブ・エイト・ホールディングス㈱が実施する公開買付け後に行われる予定のソフトブレン㈱の自己株式の取得により譲渡することを決議し、同日付でシー・ファイブ・エイト・ホールディングス㈱と当該取引に係る契約を締結しました。

その後、当該議案は2020年9月28日開催の定時株主総会において、特別決議により承認されました。

(1) 異動する子会社の概要

名称	ソフトブレン株式会社
所在地	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 豊田 浩文
事業内容	営業支援システムのライセンス、Cloudサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育等のサービス提供、フィールド活動業務、マーケットリサーチ等のサービス提供、システム開発事業、出版事業
資本金 (2020年6月30日現在)	826百万円
設立年月日	1992年6月

(2) 譲渡株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡前の所有株式数	14,770,000株（議決権所有割合：50.23%）
譲渡株式数	14,770,000株
株式譲渡額	10,545,780,000円
譲渡後の保有株式数	0株（議決権所有割合：0.00%）
譲渡損益	特別利益に約5,300百万円の子会社株式売却益の発生を見込んでおりません。

(3) 日程

取締役会決議日	2020年8月14日
本最終契約締結日	2020年8月14日
当社定時株主総会	2020年9月28日
公開買付けに係る公開買付期間	2020年9月29日～11月10日（予定）
株式併合の効力発生	2021年2月頃（予定）
株式譲渡の実行	2021年3月頃（予定）

## 2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少

当社は、2020年8月14日開催の取締役会において、2020年9月28日開催予定の当社第34期定時株主総会に資本準備金及び利益準備金の額の減少を付議することにつき決議しました。また、当該議案は定時株主総会にて決議承認されております

### (1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的

今後の資本政策における柔軟性と機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものです。

### (2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少方法

資本準備金及び利益準備金の減少額は、全額をその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものとします。

### (3) 減少する資本準備金及び利益準備金の額

資本準備金 352,616,055円のうち、352,616,055円(全額)  
利益準備金 44,875,712円のうち、44,875,712円(全額)

### (4) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2020年8月14日
定時株主総会決議日	2020年9月28日
債権者異議申述公告日	2020年9月29日(予定)
債権者異議申述最終日	2020年10月29日(予定)
効力発生日	2020年10月30日(予定)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	91,903	109,115	91,903	62,423	109,115	10,453
	工具、器具 及び備品	46,582	36,110	39,944	11,489	42,748	10,879
	計	138,486	145,225	131,847	73,913	151,863	21,332
無形固定資産	ソフトウェア	30,031	3,568	-	2,861	33,599	9,934
	計	30,031	3,568	-	2,861	33,599	9,934

(注) 当期首残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	7,046	13,696	7,046	13,696

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次の通り。 <a href="https://scalagr.jp/">https://scalagr.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |  |   |  |
|-----------------------------------|--|---|--|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類並びに<br>確認書 | 事業年度<br>第33期   | 自 2018年7月1日<br>至 2019年6月30日   | 2019年9月24日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書及び<br>その添付書類           |  |   | 2019年9月24日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書及び確<br>認書               | 第34期<br>第1四半期<br>第34期<br>第2四半期<br>第34期<br>第3四半期  | 自 2019年7月1日<br>至 2019年9月30日<br>自 2019年10月1日<br>至 2019年12月31日<br>自 2020年1月1日<br>至 2020年3月31日 | 2019年11月14日<br>関東財務局長に提出<br>2020年2月14日<br>関東財務局長に提出<br>2020年5月15日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号（特定子会社の異動、当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。 |   | 2020年8月14日<br>関東財務局長に提出  |
|                                   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。  |   | 2020年8月31日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年9月28日

株式会社スカラ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中野 秀俊 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカラの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社スカラ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

連結財務諸表注記「34. 後発事象」に記載されているとおり、会社は、2020年8月14日開催の取締役会において、連結子会社であるソフトブレイン株式会社の株式をシー・ファイブ・エイト・ホールディングス株式会社が実施する公開買付け後に行われる予定のソフトブレイン株式会社の自己株式の取得により譲渡することを決議し、当該取引に係る契約をシー・ファイブ・エイト・ホールディングス株式会社と締結した。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スカラの2020年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社スカラが2020年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年9月28日

株式会社スカラ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中野 秀俊 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一 印  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカラの2019年7月1日から2020年6月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スカラの2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

注記事項「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、2020年8月14日開催の取締役会において、連結子会社であるソフトブレン株式会社の株式をシー・ファイブ・エイト・ホールディングス株式会社が実施する公開買付け後に行われる予定のソフトブレン株式会社の自己株式の取得により譲渡することを決議し、当該取引に係る契約をシー・ファイブ・エイト・ホールディングス株式会社と締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。